

2025年2月
発行

KYUSHU UNIVERSITY

INTEGRATED REPORT

2023-2024

九州大学統合報告書



発行 九州大学総務部 住所 福岡市西区元岡744
TEL 092-802-2123 E-mail zassomu@jimu.kyushu-u.ac.jp URL <https://www.kyushu-u.ac.jp>



総合知で社会変革を牽引する大学へ

九州大学は、2021年11月に文部科学大臣から「指定国立大学法人」の指定を受けるとともに、「Kyushu University VISION2030」を策定、公表し、社会的課題の解決とDXの推進により社会変革に貢献する「総合知で社会変革を牽引する大学」となることを目指しています。

本学は、自然科学系から人文社会科学系、さらにはデザイン系に至る多彩な研究分野を持ち、これらの研究分野を複合、融合させることで、社会的課題の解決に必要な「総合知」を創り出すことが可能と考えています。

この「総合知」を活用して、自治体、企業等をはじめ地域社会と共創した取組を通じて社会変革を促し、福岡・九州から、日本、アジア、そして世界に広げ、持続可能な社会の発展と人々の多様な幸せ(Well-being)を実現できる社会づくりに貢献してまいります。現在、世界は気候変動による自然災害、地域の紛争など様々な地球規模の問題を抱えています。これらの問題は複雑かつ難解で、単一の研究分野・領域による成果だけでは解決することが困難な状況にあると考えています。

そのため、研究者の自由闊達な研究を前提とし、研究活動の入口の段階において、社会実装という出口を見据えた研究を進めていく上で必要なものを見定め、分野間の連携を強く意識した研究体制の構築に取り組みます。これらの活動の中核を担うのが、社会変革とイノベーションを促す基盤組織として2022年4月に立ち上げた「未来社会デザイン統括本部」、「データ駆動

イノベーション推進本部」、「オープンイノベーションプラットフォーム(現九大OIP株式会社(2024年4月外部法人化))」です。

また、これらの取組を進めるには、自治体や企業、市民の皆様など多様なステークホルダーとの協働が不可欠です。新たな組織対応型の連携をはじめ、産学官民のコンソーシアム等との連携も強化し、本学に対する意見や提案をいただける機会の拡大なども含め、地域との良好な協働関係を構築したいと考えています。

この統合報告書は、「Kyushu University VISION 2030」とその実現に向けて動き出した本学の今をお伝えするものです。

皆様におかれましては、本報告書を通じて、九州大学の将来構想、活動、取組、挑戦をご理解いただき、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2025年2月
第24代九州大学総長
石橋 達朗



Contents

総長メッセージ	01	先端研究による社会変革		九州大学を支える財務状況	37
九州大学の歴史	03	「脱炭素」への貢献	19	貸借対照表 B/S	39
九州大学基礎データ	05	「医療・健康」への貢献	21	損益計算書 P/L	40
九州大学の将来構想	07	「環境・食料」への貢献	23	キャッシュ・フロー計算書	41
Kyushu University VISION 2030		DX	25	財務構造(決算報告書)	42
九州大学の価値創造プロセス	09	活動報告		財務指標	43
指定国立大学法人構想	11	教育・学生支援	26	外部資金受入	45
ビジョンを実現するための中核組織	12	産学連携・社会貢献	27	九州大学基金の取組	47
ガバナンス	13	国際連携・国際協働	29	箱崎キャンパス跡地	49
ダイバーシティ&インクルージョン	15	病院	31	キャンパス紹介	50
KOOU、OISTとの連携	17	同窓会	35		

九州大学ウェブサイト

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/>



基本データ

九大概要

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/information/universityoverview/overview/>



FACT BOOK/IRデータ集

<https://www3.ir.kyushu-u.ac.jp/data-info/public/datacollections>



組織運営情報

法人情報

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/corporation/>



ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/governance-code/>



各種報告書

統合報告書

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/report/>



財務諸表・決算報告書・事業報告表

https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/financial_statements



環境報告書

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/kankyohoukokusyo/>



九州大学基金活動報告書

<https://kikin.kyushu-u.ac.jp/outline/pamphlet.php>



九州大学の取組紹介

研究情報

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/research/information/>



教育情報

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/education/>



留学・国際関係

<https://www.isc.kyushu-u.ac.jp/intlweb/>



情報発信

九大広報

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publicity/publications/magazine/>



九州大学の公式ソーシャルメディア

Facebook

<https://www.facebook.com/KyushuUniv>



X(旧Twitter)

https://twitter.com/KyushuUniv_JP



YouTube

<https://www.youtube.com/user/KyushuUniv>



学部等のソーシャルメディア

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publicity/social>



学び、繋がり

キャンパスライフ

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education>



同窓会

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/graduate>



九州大学グッズ



九州大学の歴史

1903年に創設された京都帝国大学福岡医科大学を大学としての起源とし、1911年、医科大学・工科大学からなる九州帝国大学として創立された。その後農学部・法文学部が設置され、1939年の理学部設置により総合大学としての完成をみた。1949年、新制九州大学発足と

同時に教育学部が、その後薬学部・歯学部が設置され、さらなる発展を遂げた。2000年には学府・研究院制度を創設し、2003年九州芸術工科大学と統合、2004年国立大学法人九州大学が発足した。2018年には共創学部を設置し、伊都キャンパスへの統合移転を完了した。

基本理念

「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」を基本理念とする。多様な「知」と「人材」を結集して、新たな価値創造の基盤となる研究とイノベーションの創出を牽引し、自然科学系と人文社

会科学系、さらにはデザインを加えた知による「総合知」によって、社会的課題の解決とそれによる社会・経済システムの変革に貢献する「総合知で社会変革を牽引する大学」となることを目指している。

1911 1949 2005 2022



▲工科大学正面(1914年)



▲アインシュタインの来学(1922年)



▲農学部正門(1924年頃)



▲法文学部本館(1925年)



▲薬学部本館(1967年竣工)



▲九州大学・九州芸術工科大学統合記念式典(2003年)



▲九州大学伊都キャンパス開校記念式典(2005年)



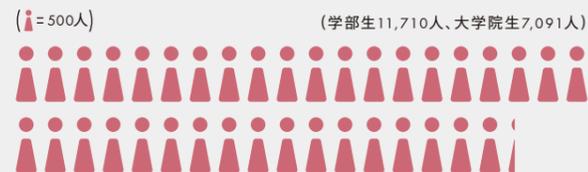
▲百周年記念式典(2012年5月12日)

九州大学基礎データ

数字から見える九州大学のすがた。

2024年5月1日現在

学生数 **18,801** 人



教職員数 **8,070** 人



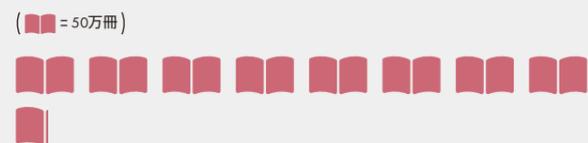
教員あたり学生数 **9** 人の学生に **1** 人の教員



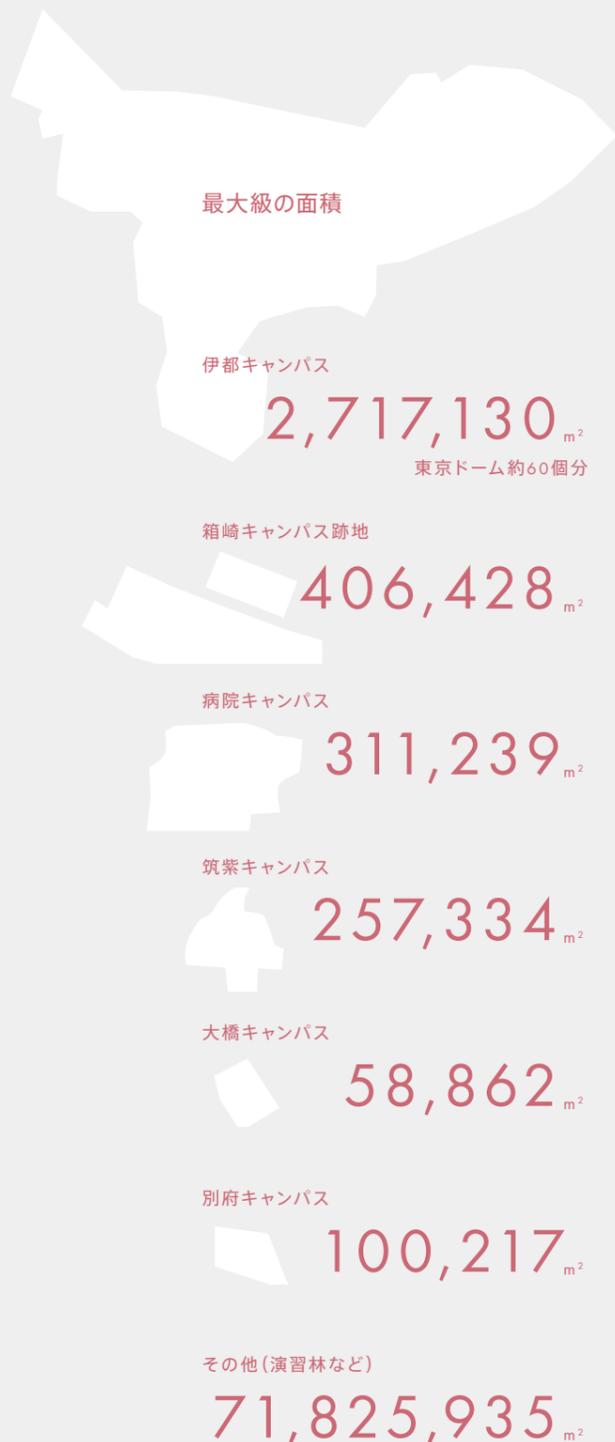
病床数 **1,387** 床



蔵書数 **425** 万冊



土地面積合計 **75,677,145** m²



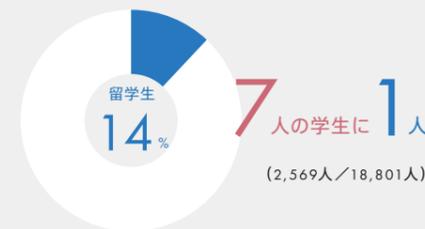
学部数 **12** 学部

共創学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、芸術工学部、農学部

大学院(学府)数 **19** 学府

人文科学府、地球社会統合科学府、人間環境学府、法学府、法務学府、経済学府、理学府、数理学府、システム生命科学府、医学系学府、歯学府、薬学府、工学府、芸術工学府、システム情報科学府、総合理工学府、生物資源環境科学府、統合新領域学府、マス・フォア・イノベーション連携学府

留学生数 **2,569** 人



国際交流協定 **760** 件

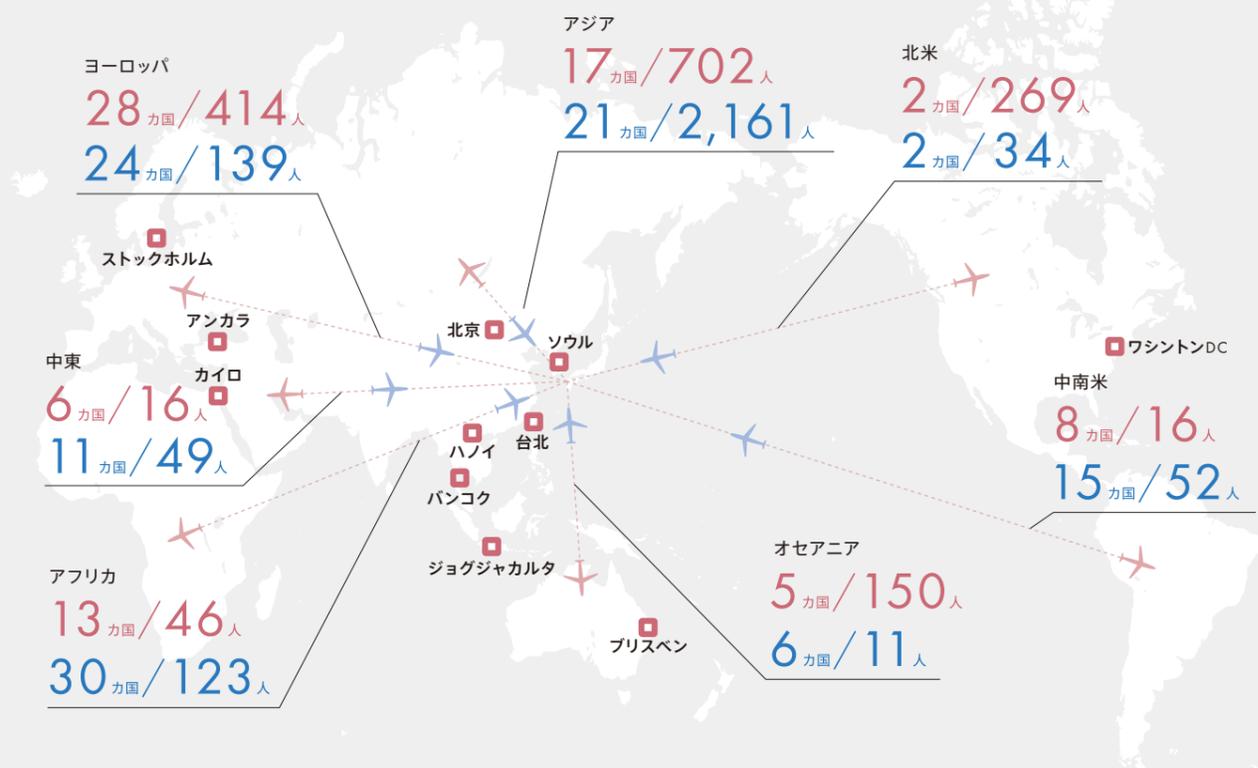
ケンブリッジ大学
マサチューセッツ工科大学
プリンストン大学 など

国際交流数(留学関係) **109** の国・地域から九州大学へ
2,361人の留学生が

79 の国・地域へ
764人の九大生が

海外オフィス・ブランチオフィス・プロジェクト拠点 **10** カ所

□ = オフィス拠点



Kyushu University

VISION 2030

九州大学が2030年に向けて目指す姿は、多様な「知」と「人材」を結集し、新たな価値創造の基盤となる研究とイノベーションの創出を牽引し、「総合知」によって、社会的課題の解決とそれによる社会・経済システムの変革に貢献する「総合知で社会変革を牽引する大学」です。

「Kyushu University VISION 2030」は、これを実現するため、九州大学の未来を担う若い教職員を含めた全学的な議

論を重ねて得た今後の10年間の本学の方向性、方針を示したものです。

今後、九州大学が、多くの学生や研究者にとって魅力のある世界最高水準の教育、研究を展開し、国際競争力をもつ各国の大学に伍していくために、歴史と伝統に培われた本学の学問を基盤に、一丸となって「Kyushu University VISION 2030」に基づく新しい取組を進めてまいります。

VISION 2030 Process

ビジョン2030へのプロセス



総合知で
社会変革を
牽引する大学

総合知で社会変革を牽引する大学へ

実現に向けた8つのビジョン

- VISION 1 **ガバナンス** 自律性と多様性を備えたガバナンスで、持続可能な経営体への変革を図る。
- VISION 2 **DX** 新たな価値を次々に生み出すデータ駆動型の教育、研究、医療を展開し、人々に真の豊かさをもたらす未来社会の実現に取り組む。
- VISION 3 **教育** 新たな社会をデザインする力と課題を解決する力を有し、グローバルに活躍できる価値創造人材を育成する。
- VISION 4 **研究** 学術基盤研究から社会変革に貢献する展開研究まで広く研究力を強化し、国際競争力を高めるとともに社会的課題の解決に貢献する。
- VISION 5 **社会協創** 知の拠点として地域社会やグローバル社会と共生・共創し、研究教育活動を通して社会の持続可能な発展と人々のウェルビーイングの向上に貢献する。
- VISION 6 **国際協働** 組織的な国際協働を通じて、国際頭脳循環のハブとなり、国際社会においてリーダーとなる人材の輩出及び地球規模の課題解決に貢献する
- VISION 7 **医療** 志の高い優れた医療人の育成に努め、最先端医療の創出と質の高い診療の提供に尽力し、人々の期待と信頼に応える最善の医療を追求する。
- VISION 8 **財務基盤** 多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的な経営を実現する。

九州大学の価値創造プロセス

目指す姿 総合知で社会変革を牽引する大学

Kyushu University VISION 2030 P7-8
指定国立大学法人構想 P11

ガバナンス

未来社会デザイン統括本部が先導する
「総合知による価値創造」

- 理想とする未来社会及びそのプロセスをデザインするシンクタンクユニットと研究ユニットの組織整備により総合知創出を先導
- 多様なステークホルダーとの協働により、社会ニーズを踏まえた理想的かつ実現可能な未来社会の実現に向けた取組の展開

インプット

事業活動・アウトプット

具体的な取組事項

アウトカム

インパクト

財務資本

- 経常収益1,374億円、総資産4,433億円
- 国内上位の研究資金獲得力

知的資本

- 国内トップクラスの総合大学
(全12学部、19大学院、4研究所)
- 多様な機能を持ったキャンパス群
- 高度先進医療拠点としての大学病院

人的資本

- 優れた学生・研究者の集積、豊富な支援スタッフ
- 充実したアントレプレナーシップ教育体制
- 知的財産創出力

社会関係資本

- スタートアップ・エコシステム拠点都市・福岡
- 自治体・地域経済団体との強固なつながり
- アジア諸国との地理的・歴史的つながり
- 国際交流協定760件

DX データ駆動型の教育、研究、医療の展開

データサイエンスを駆使した教育、研究、医療の展開
データサイエンス・AIを応用できる研究者・学生の育成 (P25)

教育 国内外の優秀な学生を惹きつけ育成・輩出

魅力ある教育プログラムと学生支援の充実 (P26)

研究 学術基盤研究から社会変革に貢献する展開研究までを広く推進

学問領域の垣根を越えた研究グループの創出
戦略的な資源配分による強み3分野の強化と秀逸な研究者の獲得・育成 (P19-24)

社会共創 広く地域社会やグローバル社会とのつながりの中で研究教育活動を展開

産学官民共同プロジェクトの創出
知的財産やベンチャー企業の創出拡大 (P27-28)

国際協働 組織的な国際協働教育研究の展開

国際大学連携コンソーシアムを主導
重点交流校との連携強化 (P29-30)

医療 優れた医療人を育成し最先端医療の創出及び質の高い医療を提供

最先端医療・臨床研究の中核拠点形成及び高度専門医療人の育成 (P31-34)

- データ駆動型の教育、研究、医療を展開し、人々に真の豊かさをもたらす未来社会の実

- 学術基盤研究から展開研究まで研究力を強化し、国際競争力を高め、社会的課題解決に貢献

- 新たな社会をデザインする力と課題解決力を有し、グローバルに活躍できる価値創造人材の育成

- 地域社会やグローバル社会と共生・共創し、社会の持続可能な発展と人々のウェルビーイング向上に貢献

- 国際頭脳循環のハブとなり、国際社会において地球規模の課題解決に貢献

- 最先端医療の創出と質の高い診療の提供に尽力し、人々の期待と信頼に応える医療の展開

● 持続可能で人々のウェルビーイング向上を実現できる社会への貢献
● 社会経済システムの変革

財務基盤

多様かつ安定的な財源の確保と運用で
持続的・自律的な経営を実現

- 外部資金獲得力強化 (P45-46)
- ファンドレイジング、同窓会活性化、CEOクラブ (P47-48)

大学を取り巻く外部環境

- 社会的課題の変化、技術革新等
- 多様なステークホルダー

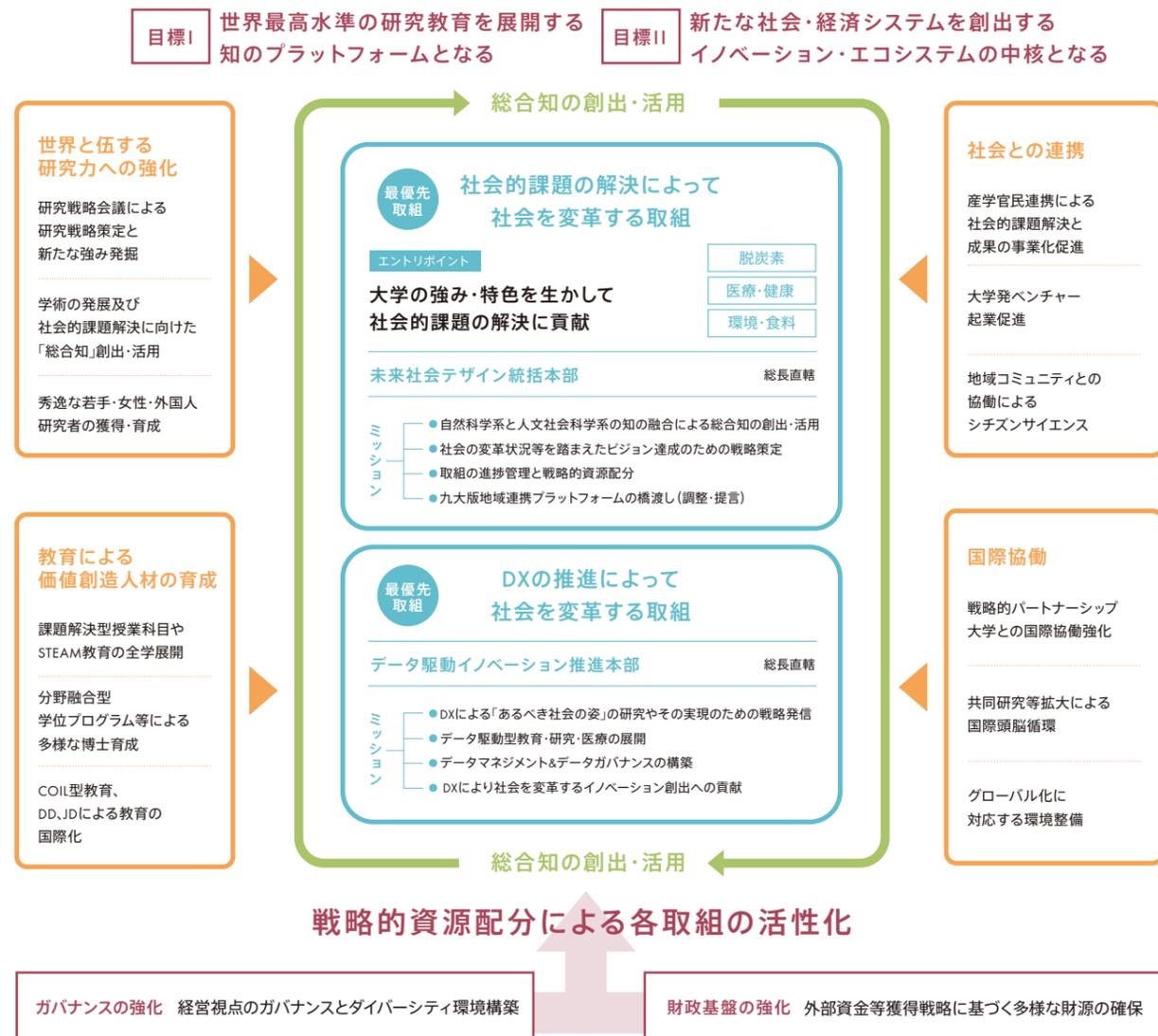
指定国立大学法人構想

指定国立大学法人構想の実現に向けて

九州大学は、2021年11月に文部科学大臣から世界最高水準の教育研究活動の展開が見込まれる大学として第4期中期目標期間における「指定国立大学法人」の指定を受けました。指定国立大学法人は、国際的な競争環境の中で、世界の有力大学と伍していくことが求められ、社会や経済の発展に貢献する取組の具体的成果を積極的に発信し、国立大学改革の推

進役としての役割を果たすことが期待されています。この指定を受け、本学は指定国立大学法人として「総合知で社会変革を牽引する大学」となることを目指し、最高水準の研究教育を展開する大学への改革を進め、指定国立大学法人構想の実現に取り組んでまいりますので、一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

総合知で社会変革を牽引する大学へ



ビジョンを実現するための中核組織

ビジョン実現に向け、「未来社会デザイン統括本部」と「データ駆動イノベーション推進本部」が連携して社会的課題

解決に向けた取組を実施し、その結果を「九大OIP株式会社」を活用して社会実装する一連の体制を整えました。

未来社会デザイン統括本部

自然科学と人文社会科学、さらにはデザインなど多様な研究領域の知を集結して、まずは「脱炭素」「医療・健康」「環境・食料」の社会的課題を中心に、その解決に必要な「理想とする

未来社会」と「未来社会に至るプロセス」をデザインし、様々な研究成果を組み合わせることで、多様な社会に展開・実装することで、多様化・複雑化する社会的課題の解決に貢献します。

データ駆動イノベーション推進本部

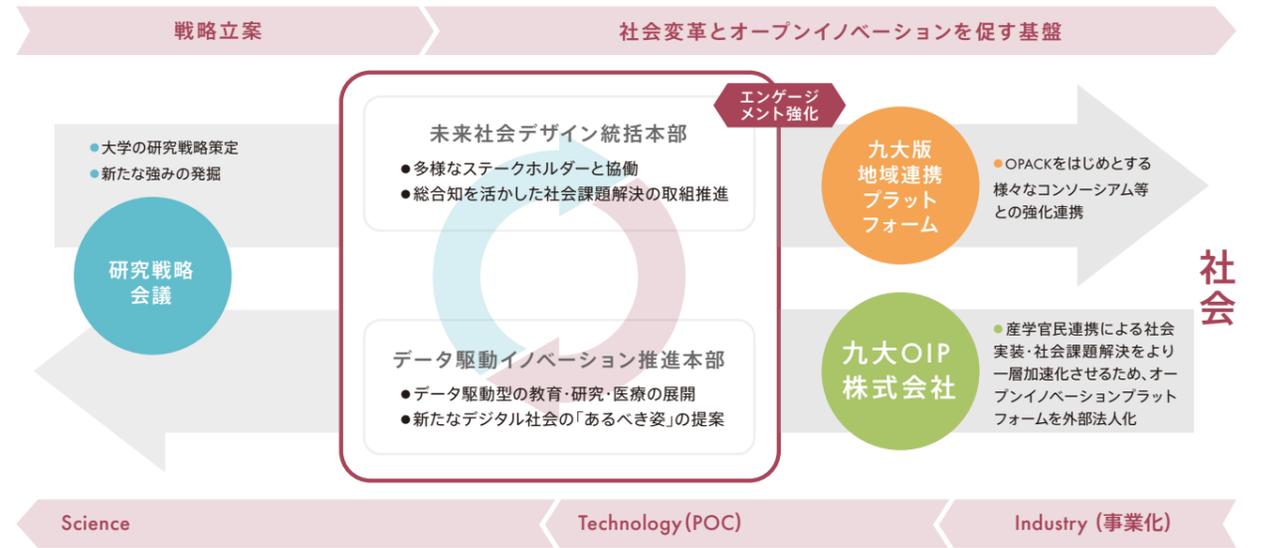
データに基づいて分野を超えた新たな価値を発見・創出する知のプラットフォームとして機能させ、データ駆動型の教育・研究・医療を効果的に実現し、大学の多様な知を複合・融合した「総合知」を実現するDXの仕組みを構築します。

九大OIP株式会社

学内の産学官連携組織であったオープンイノベーションプラットフォームを2024年4月「九大OIP株式会社」として外部法人化しました。独自の人事・給与等の体系整備による事業化専門人材の確保や、機動的な組織によるスピーディな意思決定を実現し、官民だけで対応できない社会的課題解決に向けた産学官によるプロジェクトの組成・実行、研究成果の事業化等の社会実装をこれまで以上に促進します。



▲OIP企業との共同研究組成に向けたポスターセッション（2023年11月開催）



ガバナンス

本学では、総長のリーダーシップのもと、各組織の役割と責任を明確化し、適正な意思決定プロセスを構築しています。

本学の役員等

- 総長は、総長選考・監察会議において選考され、文部科学大臣により任命されます。総長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、本学を代表し、その業務を総理します。
- 理事(8名)は、総長を補佐して法人の業務を掌理します。
- 副学長(15名(うち5名は理事が兼務))は、総長を助け、命を受けて校務をつかさどります。
- 副理事(12名)は、理事の職務を補佐します。
- 監事(2名)は、文部科学大臣により任命され、法人の業務の監査を行います。



総長
石橋 達朗



理事・副学長
内田 誠一
(情報・DX・図書館、評価・IR、ウエストゾーン地区調整)



理事・副学長・プロボスト
荒殿 誠
(理事総括・地区調整総括、企画、人事、安全衛生)



理事・事務局長
古田 和之
(財務(財務戦略、資産運用を除く)、総務、労務管理・危機管理、ハラスメント防止)



理事・副学長
岩田 健治
(国際・SDGs、法務・法人文書監理・研究インテグリティ、イーストゾーン地区調整)



理事(非常勤)
片岡 之総
(財務戦略(CFO)・資産運用)



理事・副学長
園田 佳巨
(教育、学生支援、入試、高大連携、同窓会、九大基金、D・E・I※)
※ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン



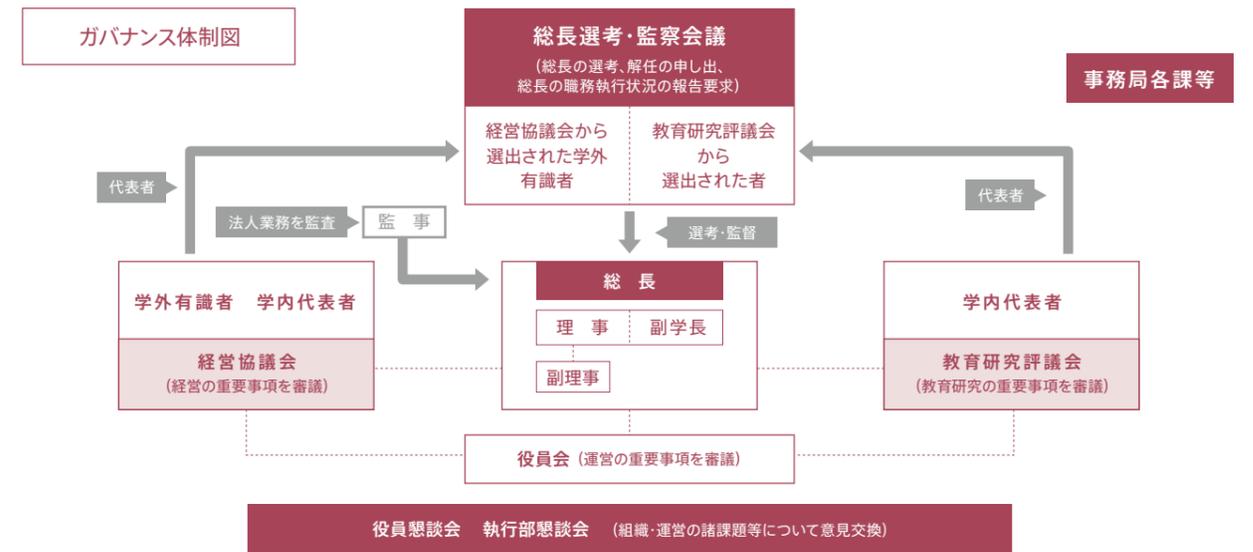
理事(非常勤)
大山 真未
(学術・科学技術政策)



理事・副学長
谷本 潤
(研究・産学官連携・知的財産、キャンパス整備・管理、筑紫地区調整)

本学の審議機関等

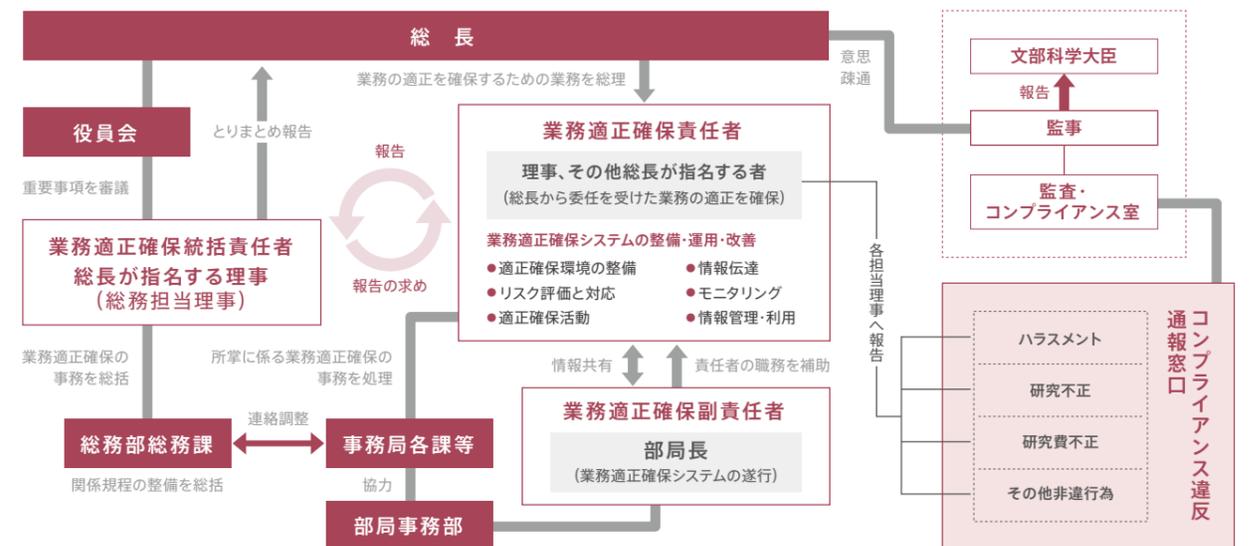
- 総長選考・監察会議は、総長の選考、解任の申出及び総長に対する職務の執行状況について報告を求める権限を有し、経営協議会で選出された学外有識者、教育研究評議会で選出された委員により構成されます。
 - 役員会は、大学の運営に係る重要事項を審議するもので、総長及び理事(9名)で構成され、監事も出席します。
 - 経営協議会は、本学の経営に関する重要事項を審議するもので、総長、総長が指名する理事(5名)、病院長、総長が指名する部局長(6名)、学外有識者(15名)で構成されます。様々な社会の意見を審議に反映させるため、半数以上が学外委員と
- なっています。
- 教育研究評議会は、教育研究に関する重要事項を審議するもので、総長、理事、副学長、研究院や附置研究所等の部局長により構成されています。監事及び副理事もオブザーバーとして出席します。
 - 役員懇談会は、本学の組織及び運営に係る諸課題等について、構成員間の意見交換を行うものです。総長、理事、監事及び病院長が出席します。また、この懇談会に副学長、副理事を加えて開催する場合を執行部懇談会と称します。



業務の適正を確保するための体制

- 本学では、独立行政法人通則法に基づき、業務の適正を確保するための体制(業務適正確保システム)を整備・運用することで、適正な法人経営を確保しています。
- 業務適正確保システムでは、理事が担当業務におけるマニュアルの整備、リスク評価と対応及びモニタリング等を行い、リスクとリスク低減のための措置及びモニタリング結果等について総長に報告することとしています。
- さらに、法令や学内規則等に違反する事実についての学内外からの通報を受け付ける窓口として、コンプライアンス違反通報窓口を設置しています。

九州大学の業務の適正を確保するための体制



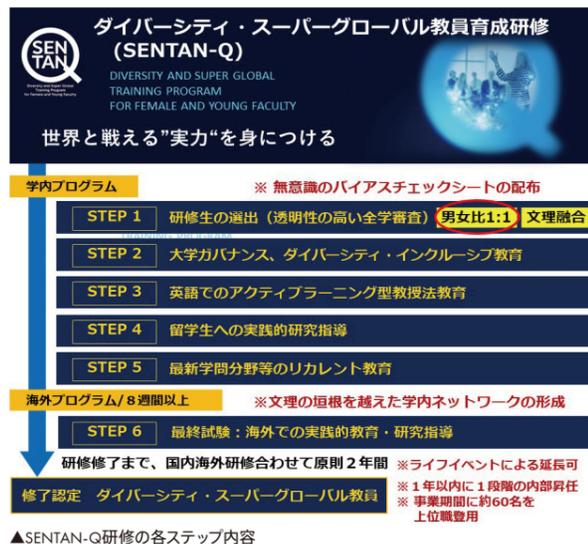
ダイバーシティ&インクルージョン

世界と伍して戦える女性・若手研究者を育てる SENTAN-Q 教員育成研修

九州大学は、総合知で社会変革を牽引する大学の実現に向け、女性・若手・外国人研究者など多様な経歴等を有する人材の獲得・育成・定着につなげる取り組みとして、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(先端型)」の支援を受け、ダイバーシティ・スーパーグローバル教員育成研修(SENTAN-Q)を令和元年度から全学的に実施しています。

SENTAN-Qでは、部局推薦の優秀な女性及び若手教員の中から、外部有識者を含む透明性の高い全学審査を経て、毎年10名程度の研修生を選出し、原則2年間の国際研修を実施します。研修生たちは、世界トップレベルの海外講師に直接指導を受け、自身の研究教育力を厳しく評価され、世界を舞台に活躍する競争力を身につけます。無事修了認定された研修生は、1年以内に原則として1段階内部昇任されます。

現在までに第1-6期生60名が研修に取り組み、4期生までの40名が研修を修了し、令和7年1月までに女性教授10名/准教授10名が誕生しています。令和6年10月には修了生2名が九州大学副理事に就任しました。今後、第6期生まで修了すると、女性教授12名/准教授7名を輩出予定です。また、第1-6期生の女性比率は65%で、女性教員3名が研修中に出産を経験し、男性1名を含む4名が育児休業を取得しながら無事研修を進めています。



期待できる成果・評価

- 女性・若手研究者が上位職登用後幅広く活躍できるように考案された研修プログラム:優れた人材を発掘し、育成する
- 女性・若手研究者の上位職登用を通じて、人事の流れを正常化し、新規採用をも促進する
- 教員が見本となつての「リカレント教育」の実践:新たな視点の獲得と異分野学際共同研究の推進
- 分野、職位、年代、国籍、性別が異なる研修生が共に学ぶことで無意識のバイアスを排除し、真に公平な大学環境を実現する:学内ネットワークの形成



▲学内で実施したSTEP2の研修 令和5年12月

快適に過ごせるキャンパスを目指して

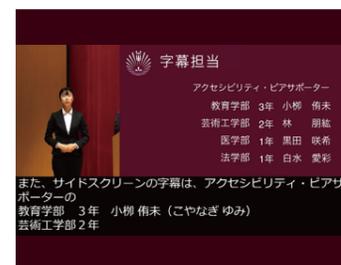
1 手話通訳

ろう・難聴者や発達障害者など、手話による情報を必要としている人に対し、手話通訳をしています。2024年3月学位記授与式、4月入学式で初めて手話通訳を導入し、ピアサポーター学生が中心に担いました。



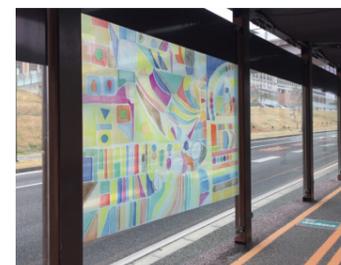
3 パソコンノートテイク

ろう・難聴者や発達障害者など、音声情報の取得に困難のある人に対し、文字情報を伝える「ノートテイク」をしています。授業などでも、リアルタイムに入力し、文字情報を届けています。



5 バリアフリーアート展示プロジェクト

障害者アート作品を日常的に鑑賞できる展示空間を設置し、共生社会への気づきを促す啓発プロジェクトです。伊都キャンパスの中央図書館エントランス前と、全5か所のバス停に設置しています。



2 障害者用災害時ヘルプマーク

発災時に要支援者が自身の体に貼り、周囲に存在を迅速に知らせるためのヘルプマークです。緊急に支援が必要であることをピクトグラムと文字、および配色で分かりやすく表現しています。



4 ドライブスルー型駐車場

車椅子ユーザーに優しい通り抜けが可能なドライブスルー型の障害者用駐車場です。脊髄損傷者ドライバーの運転負担を大きく軽減します。社会に先駆けて伊都キャンパスに実装しています。



6 ソロ空間マップ

発達障害者がキャンパス内でひとりになって落ち着けるソロ空間の位置情報を提供するマップです。空間の設えや周囲の音の種類、音の大きさ等、居心地に関するソロ空間の特徴を掲載しています。



SENTAN-Qは令和6年度で文部科学省の補助事業期間は終了しますが、その後も大学事業として継続することが決まっています。令和4年度に九州大学基金「SENTAN-Q事業基金」を創設し、現在は九州大学を応援いただいている皆様からのご支援も受け、事業を運営しています。



以上について、アクセシビリティ・ピアサポーター学生が役割の一部を担いました。ピアサポーター学生については、右記のホームページやYoutube動画をご覧ください。

HP



Youtube動画



KOOU (九州・沖縄オープンユニバーシティ)、OISTとの連携

KOOU (九州・沖縄オープンユニバーシティ)

九州大学をはじめとする九州・沖縄地区の11国立大学法人が、大学の研究力向上を中心とする連携協力を推進していくため、覚書を締結しました。

九州・沖縄地区の大学は、これまでも様々な取組を通じて相互に連携してきましたが、今回の覚書締結により共通のプラットフォーム「九州・沖縄オープンユニバーシティ (KOOU)」を形成し、全大学が連携協力して研究力向上に向けた取組を推進することで、個々の大学では対応が難しかった研究環境の抜本的な改善等を目指します。

2023年3月に行われた締結式において、石橋総長は、「各大学の強みや特色を活かしつつ、地域が一体となって取り組むことで九州・沖縄地域の社会課題の解決、経済の発展、人材育成に貢献したい」と本覚書の趣旨を説明しました。

参加大学

- | | |
|--------------|--------------|
| 国立大学法人福岡教育大学 | 国立大学法人大分大学 |
| 国立大学法人九州大学 | 国立大学法人宮崎大学 |
| 国立大学法人九州工業大学 | 国立大学法人鹿児島大学 |
| 国立大学法人佐賀大学 | 国立大学法人鹿屋体育大学 |
| 国立大学法人長崎大学 | 国立大学法人琉球大学 |
| 国立大学法人熊本大学 | |



連携の内容

- 研究者や学生の研究力向上・交流に関する事項
- 研究設備・機器の共用化に関する事項
- 研究データの管理・利活用に関する事項
- 研究支援人材の資質向上に関する事項 等

OISTとの連携

九州大学と沖縄科学技術大学院大学 (以下「OIST」)は、学術交流を促進するとともに、テクノロジー、アントレプレナーシップなど、多様な分野における相互の連携を強化していくため、2023年3月に包括連携協定を締結しました。

OISTは、2011年に設立した理工学分野を主とした学際的な大学院大学で、世界最高水準の研究環境の下、国内外の優れた研究者と大学院生が集まり、国際的に卓越した研究成果を創出しています。九州大学とOISTは、それぞれの強みや特色を活かし、研究分野間の相互刺激や融合により優れた研究成果を創出することで、九州・沖縄地域の発展、ひいては日本の経済・社会の発展に貢献していきます。



連携の内容

- 1 研究者、大学院生、事務職員の交流
- 2 共同研究等における協力
- 3 機関出版物および学術情報の共有
- 4 研究設備・施設の相互利用
- 5 共同研究等に基づく学術情報の相互利用
- 6 社会的インパクトのある分野に関する共同会議、シンポジウム、ワークショップ
- 7 九州・沖縄地域においてイノベーション・エコシステムを促進するプラットフォームの連携
- 8 その他、両大学が必要と認める学術交流

KOOU-UAAT連携協力締結

九州・沖縄地区11国立大学法人による「九州・沖縄オープンユニバーシティ (KOOU)」と台湾の大学群学術プラットフォームである「The University Academic Alliance in Taiwan (UAAT)」との間で、2024年4月に国際的な連携協力に関する覚書を締結しました。

2023年3月に発足したKOOU (17ページ) とUAATが連携することにより、半導体をはじめ幅広い学術分野において、九州・台湾それぞれの大学が持つ強みを活かしながら、国際的な研究・教育、人材育成などを推進していく予定です。

参加大学

- | | |
|---|----------|
| The University Academic Alliance in Taiwan (UAAT) | |
| 国立台湾大学 | 国立政治大学 |
| 国立成功大学 | 国立中興大学 |
| 国立清華大学 | 国立中央大学 |
| 国立陽明交通大学 | 国立台湾師範大学 |
| 国立中山大学 | 台北医学大学 |
| 国立台北科技大学 | 国立台湾科技大学 |

連携の内容

以下の連携分野を定め、研究・教育、人材育成に資する活動に取り組む。

- 半導体
- 生命科学
- 工学
- 自然科学
- 社会科学、人文科学
- マンダリン (中華民国語)

コメント

九州・沖縄オープンユニバーシティ (KOOU) 代表
石橋 達朗 総長 / 国立大学法人九州大学

「今回の締結をきっかけに、台湾と九州・沖縄との間で6つの分野を中心に、研究・教育、人材育成などの具体的な連携について議論を深めていきます。この連携により、双方の教育研究活動の範囲や多様性が広がり、双方の学生や研究者にとって新たな視野を開き、教育や研究、イノベーションの面で有意義な成果がもたらされることを期待しています。」

The University Academic Alliance in Taiwan (UAAT) 代表
陳 文章 (Wen-Chang Chen) 学長 / 国立台湾大学

「本日の協定書の締結は、台湾と九州・沖縄の両地域にまたがる長年の絆を強化するものです。これは、研究、教育、人材育成における国際協力と卓越性の追求へのマイルストーンおよびコミットメントを象徴するものです。私たちは共に、地理的な境界を越えた国際協力の新たなモデルの確立に尽力します。地球規模の影響を持ち、かつ、社会の持続的発展にとって不可欠な課題・問題に取り組むべく、私たちは集合知、資源、強みを最大限に活用して協働します。この連携が双方の教育、研究、イノベーション、教員・学生の相互交流をさらに豊かにし、より強靱で豊かな未来に貢献するものと確信しています。」



先端研究による社会変革

「脱炭素」への貢献

分離膜型DAC装置の社会実装に向けた連携協定締結

九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 (ICNER) の藤川茂紀教授の研究グループが研究開発を進めている直接的CO₂回収技術 (membrane-based Direct Air Capture, 以下「m-DAC®」) は、空気を独自のナノ分離膜でろ過するだけでCO₂を回収・濃縮するという世界で初めての技術であり、これを装置化すれば様々な場所でのCO₂回収が可能になります。

このm-DAC®と回収したCO₂の利活用のための技術を実用化すべく、スタートアップCarbon Xtract株式会社 (本社:福岡市西区) を創設しました。

2024年3月には、Carbon Xtract株式会社、九州大学、全国農業協同組合連合会、民間企業2社との間で、回収したCO₂の施設園芸用途としての早期の社会実装を実現するための連携協定を締結し、農作物の収穫量の増加と脱炭素化への貢献を目指しています。

m-DAC®によるCO₂回収装置は、2020年代後半の実用化に向け、2024年度にはプロトタイプの完成を目指しています。完成後は複数の協業企業との実証を重ね、市場に求められるDAC装置の展開を目指します。



▲11月に行われた定例記者会見の様子
(Carbon Xtract株式会社、九州大学、双日株式会社、株式会社ナノメンが参加)



◀DAC-U®システムの活用により、エアフィルターのように大気からCO₂を回収・濃縮し、農業用ハウスなどの施設に設置した装置で施用することで、作物の収穫量の増加、脱炭素化に貢献可能

九州大学×福岡市×株式会社JCCL

CO₂分離・回収のための装置及び材料の製品化に成功

九州大学発スタートアップの株式会社JCCL (本社:福岡市西区) は、CO₂分離・回収装置の製品化に成功しました。

今回製品化されたのは、CO₂分離膜性能評価装置の『VSS1』及び固体吸収剤によるCO₂回収装置の『VPSA1』です。『VSS1』は、CO₂分離膜にCO₂含有ガスを流し、透過側の減圧、蒸気供給により膜の性能評価を可能とします。さらに、濃度13%のCO₂を1ヶ月以上安定して97%以上に濃縮できることも確認されています。『VPSA1』は、CO₂含有ガスを固体吸収剤に供給してCO₂を吸収させ、相対湿度が自動制御された減圧蒸気を定量供給することで1日2kg程度のCO₂を97%以上に濃縮・回収できる装置です。開発した吸収剤の性能評価や低コストなCO₂回収装置設計への活用が期待されます。これらの装置は、工学研究院の星野友教授の特許技術をコア技術とし、福岡市をはじめとする公的機関からの支援・共同研究を経てJCCLが完成させた、まさに産学官連携により生まれた成果です。



▲5月に行われた定例記者会見の様子
(九州大学、福岡市の高島市長、株式会社JCCLが参加)

九州大学とトヨタ自動車九州がブルーカーボン創出に向けた共同研究を開始

九州大学水産実験所とトヨタ自動車九州 (以下、トヨタ九州) は、福津市や岡垣町海域の漁業者と連携し、脱炭素社会実現に向けて海藻増殖と藻場再生・保全を通じたブルーカーボン創出の技術開発に取り組んでいます。

日本では2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル社会」実現を推進していますが、二酸化炭素排出を減らす取り組みだけでなく、炭素吸収源である藻場や湿地・干潟などを守り、増やす取り組みも近年、注目を集めています。なかでも、海藻や海草など海洋植物の働きによって海中に吸収・貯められた炭素「ブルーカーボン」は、特に海域面積の広い日本において、脱炭素社会形成に欠かせないと言われています。

しかし、ブルーカーボンを生み出す海藻や藻場は近年、磯焼けなどで減少傾向が続いています。そこで、海藻育成や藻場再生のための知見と技術を持つ九州大学水産実験所と2035年の工場カーボンニュートラル実現を目指すトヨタ九州、福津市や岡垣町海域の漁業者とが連携し、海藻増殖・藻場再生のための技術開発および持続可能なブルーカーボンの創出体制構築を目指しています。さらに、福岡県立水産高校とニチモウ株式会社、福岡県水産海洋技術センターの支援を受けながら、さまざまな海洋生物の産卵や生育の場でもある藻場再生を通じた漁業振興に取り組むほか、地元の小・中学生、高校生を対象にした環境教育の提供も計画しています。

研究の実施体制

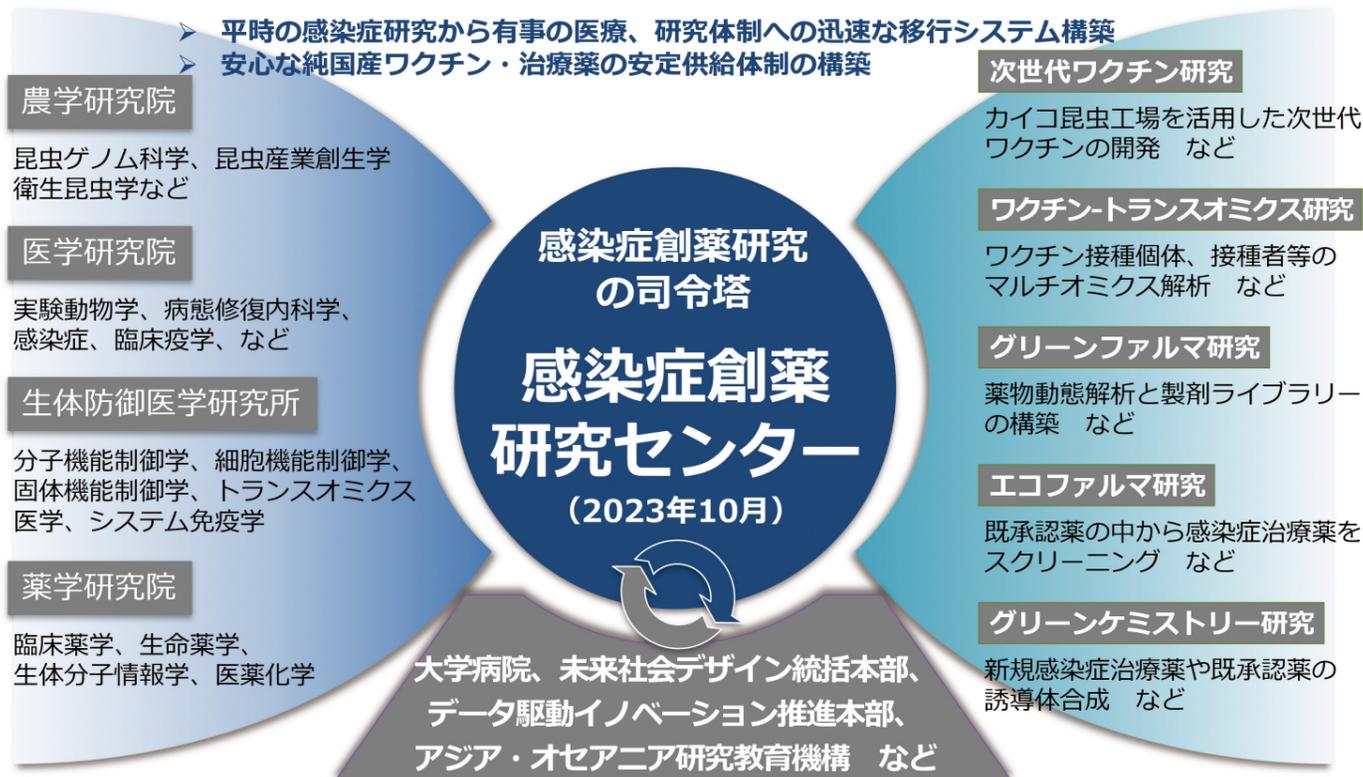


「医療・健康」への貢献

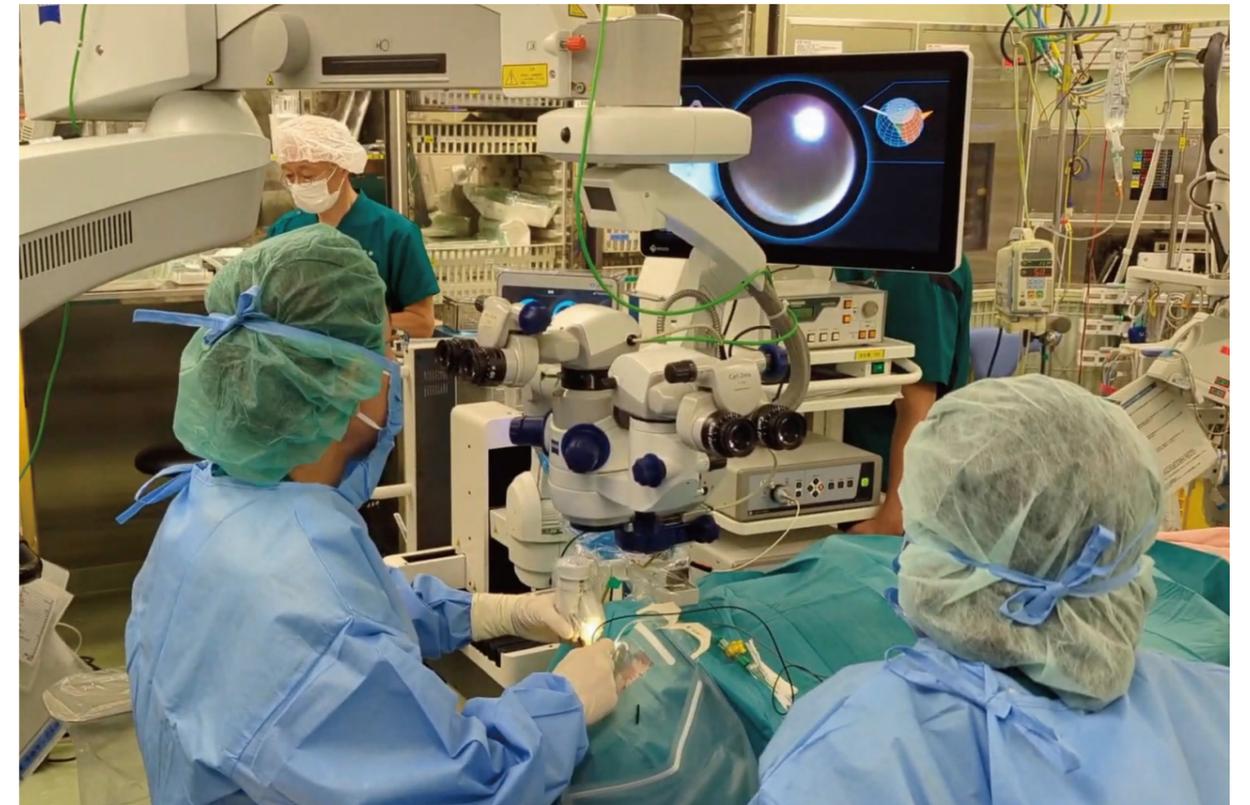
感染症創薬研究センターの設立

地球規模の環境変動、物流のグローバル化により、新型コロナウイルス、ジカ熱、デング熱などの新興感染症が猛威をふるっており、総合的な感染症対策の緊急性が高まり、国家的な戦略の策定が求められています。また、病院ネットワーク、自治体、厚労省などの情報を収集し、平時の感染症研究から有事の医療・研究体制への迅速な移行や、安心な純国産ワクチン・治療薬の安定供給（緊急製造ラインの確保を含む）が急務となっています。このような背景を踏まえて、本学の司令塔組織を構築するため、感染症創薬研究センターを設置しました。

本センターでは、九州大学の強みである、基礎から臨床までの創薬研究環境、カイコ昆虫工場、トランスオミクス研究を、純国産ワクチンの開発という目標の下に結集し、社会実装に必要なワクチン開発の臨床試験までを短期間に九州大学内で達成できる仕組みを構築します。特にトランスオミクス解析技術を活用したワクチンの有効性、副反応予測の短期化・高精度化は、パンデミックの教訓を生かした必要不可欠な技術であり、これまでになかった新しいアプローチにより達成を図ります。



眼内内視鏡・眼内照明保持ロボット「OQrimo®」を共同開発、製品化に成功



▲実際の手術の様子(執刀医は右上に映っている内視鏡画面を見ながら、OQrimoの位置を整えている)

九州大学は、東京工業大学、順天堂大学、山口大学およびリバーフィールド株式会社(本社:東京、社長:只野耕太郎)と共同開発を行い、眼内内視鏡・眼内照明保持ロボット「OQrimo®(オクリモ)」について製品化に成功しました。その後、初の臨床使用を行い、無事成功しました。

「OQrimo®」は、眼科医の要望から生まれた眼科手術専用の手術支援ロボットです。眼内内視鏡や眼内照明(ライトガイド)を把持し、意図する位置に自在に誘導し、あたかも術者の「第3の手」のように滑らかに動きます。また、眼内の空間把握をサポートするマッピング画面を有し、より直感的な操作を実現します。

製品化により、術者は両手を自由に使えるようになるため、特に難易度の高い眼内手術において重要なアドバンテージとなることが期待されます。



▲OQrimo®(オクリモ)

「環境・食料」への貢献

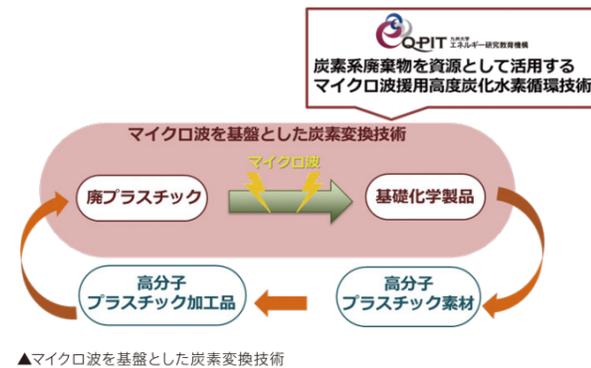
資源循環型社会九州モデル構築を目指し「知の拠点」を形成

九州大学グリーンテクノロジー研究教育センターは、2024年1月、株式会社レゾナック、丸紅株式会社、三井住友信託銀行株式会社とともに、本学で研究開発を進める、マイクロ波を基盤とした炭素変換技術を用いて、資源循環型社会の九州モデル構築を目指す共同事業体を形成しました。「知の拠点」は、九州地域において産業界や自治体から排出される様々な廃棄物や未利用資源を活用する九州地区初の地産地消型プロセスを確立するため、課題を抽出・整理し、解決するための「協議の場」とすることを目的としています。

地域レベルでのさらなるプラスチックの再資源化の取り組みが急務となっている一方で、日本では毎年800万トン程度のプラスチック製品が廃棄されています。現在のリサイクルプロセスでは、廃プラスチックの約60%がサーマルリサイクルされ、燃焼の際の熱をエネルギーとして回収しますが、一方で廃プラスチック中に含まれる炭素分はCO₂となって大気中に拡散されます。このため、脱炭素社会の構築には、サーマル方式に代えてマテリアルリサイクルやケミカルリサイクルを社会実装していく必要があります。

「知の拠点」では、ケミカルリサイクルを中心に、九州地区に

おける一般、産業廃棄物からのプラスチックの収集・分別・再資源化方法および油化・資源利用技術に関する事業を、今後10年以内に実用化するための方策を検討します。また、多くの企業や自治体、既存の廃棄物リサイクルプロセスとも連携することで、九州地区から排出された廃プラスチックを九州圏内で基礎化学製品に変換する、九州地区初の試みとなる地産地消型プロセスを確立し、「ゼロカーボン」「環境保全」と「経済循環」を両立させる資源循環社会九州モデルの構築を目指します。



「宗像市ウニプロジェクト」による駆除ウニの陸上養殖

本学では、宗像市等との連携により、磯焼け対策としての駆除ウニの陸上養殖を行う「宗像ウニプロジェクト」に取り組んでいます。昨今、様々な要因で海藻が著しく減少し、海藻が繁茂できなくなる「磯焼け」という現象が広がっています。磯焼け海域では、ウニ類が過剰に増加し、海藻を食べ尽くすことにより、さらに海藻が少なくなるとともに、ウニも餌が少ないので身が少ないウニが増加し、売り物にならないため捕獲されず、さらにウニが増えて海藻が減る、という負のスパイラルが起きています。この問題に対し、本学農学研究院が中心となって、駆除対象のウニを捕獲し、陸上養殖でしっかりと身をつけさせ、ブランドウニとして販売することで、駆除ウニの捕獲費用を捻出するというサイクルを回す実証試験を行っています。必要な餌は地域の民間企業等から廃棄資源の提供を受けながら、本学の水産実験所においてウニの畜養を行っています。

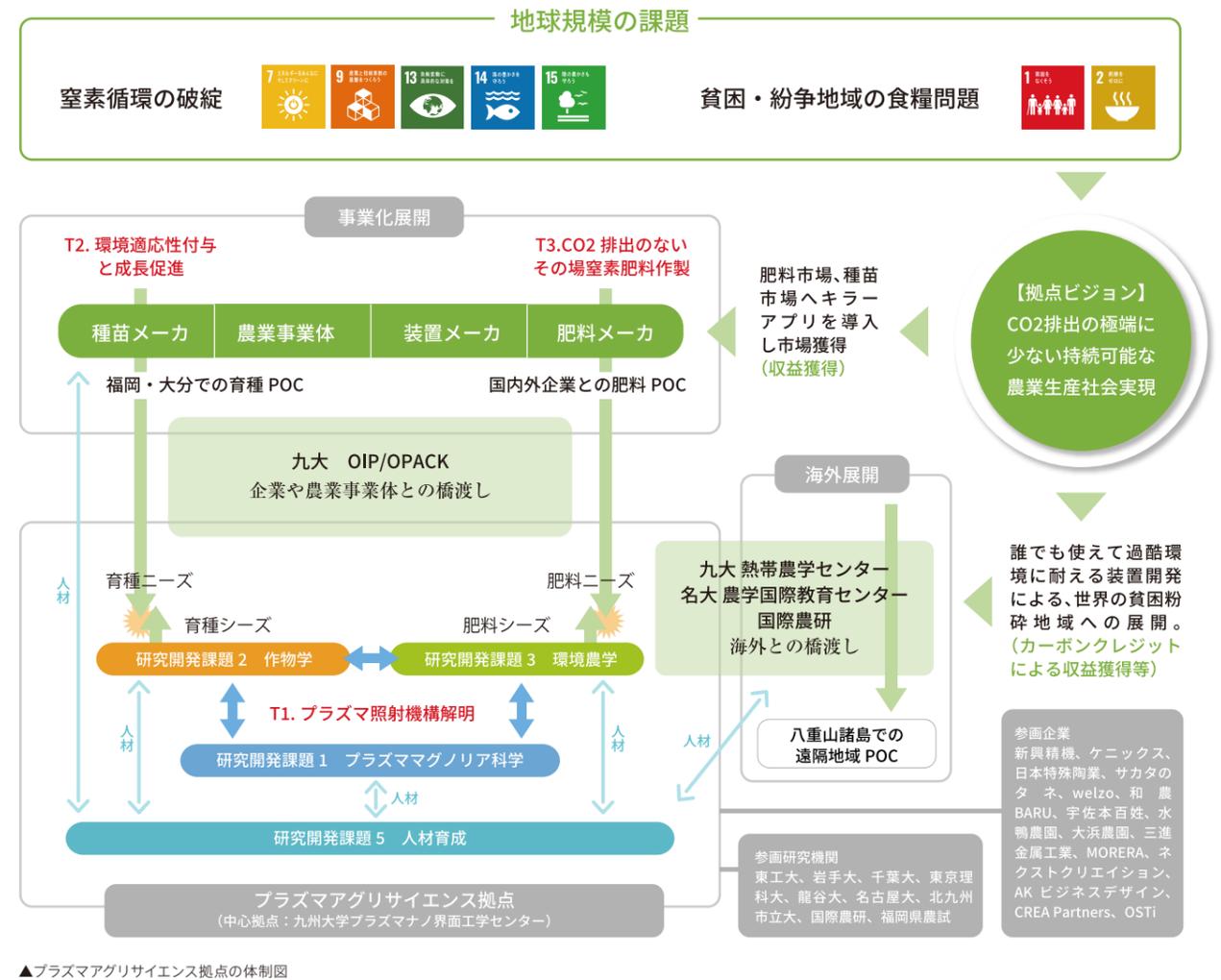
この取組により、海洋環境の保全やフードロス削減を実現し、持続可能な漁業のための新たなビジネスモデルの構築を目指します。



持続可能な農業生産性向上を実現するプラズマアグリサイエンス拠点

本学では「CO₂排出の極端に少ない持続可能な農業生産社会の実現」に向けて、市民、農家、大学、企業、自治体など、多様なステークホルダーの共通認識である持続可能な農業生産性の向上を目指すべく、プラズマアグリサイエンス拠点を発足しました。「プラズマ照射機構解明」「環境適応性付与と成長促進」「CO₂排出のない窒素肥料作製」を軸として研究を進め、窒素循環の破綻や農業生産の悪循環、貧困・紛争地域の肥料不足、国内肥料低自給率の解消を目指します。

そして、大学と企業がシームレスにつながり社会実装するシステム「九大版イノベーションエコシステム」を構築し、育種と肥料産業における市場獲得を経て、窒素循環の破綻の回復と生産性の向上を両立する事業創成を目指すとともに、海外展開を見据えた両技術の遠隔地域での実施及びアジアへの技術展開を実現します。



DX

1. 次世代医療基盤法を用いた多分野の個人情報の融合解析

個人の健康・医療情報は「要配慮個人情報」に指定されており、他分野の個人情報よりも厳しい管理が必要です。そのため、個人の健康・医療に関する情報が複数のデータベースに分散保存されている場合、そのデータの突合解析には倫理委員会での承認や個人の同意取得など、多くのハードルがあります。近年、次世代医療基盤法が実施され、分散する個人情報の突合によるビッグデータ化とその活用に途が開けました。本学では、2024年4月から次世代医療基盤法に参加し、個人を中心に健康・医療分野のデータと他領域とのデータを突合することによって医学的な理解を深めたり、新しい健康・医療サービスへの発展を目指しています。それを基盤として、大学病院の診療データと小売業の「TRIAL」が持つ購買情報を次世代医療基盤法の認定事業者が突合し匿名加工したデータを解析する共同研究を開始しました。どのような購買傾向を持つ人が、どのような疾患に罹患するか、などの解析が進むことを期待しています。また、健康を維持し、疾患発症を予防するための商品開

発にもつながる可能性があります。同時に、健康被害を持つ食品や嗜好品などのエビデンスデータを得ることも可能であり、安全で健康な社会づくりへの貢献を目指しています。



▲2024年1月の記者発表後の記念撮影。関連企業（後列）とともにTRIALホールディングス永田洋幸社長（前列中央）と、中島（前列右）、片山佳樹教授（前列左）。

2. 電子カルテと双方向に連携するPHR（個人スマホアプリ）の標準化と実装

Personal Health Record (PHR) は自己の健康・医療情報を収集し、自己管理を行うための個人のスマホアプリです。すでに多くのPHR事業者が立ち上がり、標準化が課題になっています。2022年度から、本学、福岡市、電通(株)の3者で日本の標準規格に準拠したPHRを効果的に社会実装する「PHR福岡プロジェクト」を進めてきました。2023-2024年度は、内閣府BRIDGEの補助を受けて、電子カルテにベンダーの壁を越えて標準的な実装が進んでいる健康・医療の改善サイクル「Learning Health System (LHS)」機能と、双方向に連携する個人スマホLHSアプリの開発・実装により、PHRデータをより効果的に収集し、かつビッグデータとしても用いることのできる仕組みの構築を進めています。アプリを使って医師と患者の信頼関係を高めることは、「患者エンゲージメントの強化」として医療DXのキーワードになっています。2024年度には、糖尿病のような生活習慣病や、がん外来化学療法など、通院日以外の日常生活のデータが重要である領域で実証実験を実施する予定です。その土台に使

われている健康・医療のプロセス管理情報モデルは、現在国際標準化機構(ISO)において、最初の関門であるPWI承認を受けて国際標準規格としての審査を受けているところです。



▲複数の病院、電子カルテベンダー、アプリベンダーなどが集まった実証実験風景

未来のリーダーを育てる九州大学の教育

未来創成科学者育成プロジェクト(QFC-SP)

将来グローバルに活躍しうる次世代の傑出した科学技術人材を育成するため、卓越した意欲・能力を有する高校生を選抜し、本学の幅広い学部・大学院などの研究室において早期に大学教育を体験させ、その能力・才能の伸長を促し、次世代の科

学技術イノベーションを担う人材育成を目指すプロジェクトです。大学で講義を聴き、新たな学びを吸収した後、教員による個別指導の下、約1年間にわたる実践的な研究活動に従事します。毎年30名弱の科学者の卵が誕生しています。

Science & Materials 「科学と物質」	Energy & Information 「エネルギーと情報」	Bio & Life 「生物と生命」	Life & Science 「生命と科学」	Design & Media 「デザインとメディア」
『自然科学が「より良い社会」を構築するためにどのように応用されているのか』について学びます。	近年話題となっているエネルギー問題解決や情報処理技術の向上などを科学の力で如何に克服していくかを焦点に研究していきます。	生物物質から、細胞、組織、個体、生命現象等を対象に、基礎から最新の研究成果を、講義と簡単な体験を通して学びます。	Life Science が人の健康や人と社会の連携に貢献するメカニズムについて学びます。	最新の科学技術を活用し、人間にとってより良い生活環境と情報メディア空間環境をデザインする方法に取り組みます。



未来を拓く博士人財育成プログラム(K2-SPRING)

科学技術・イノベーションの創造に直接携わる意思、能力を有する優秀な学生に対し、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究に専念するための経済支援を行うとともに、多様なキャリアパスで活躍できる博士人財へと導くプログラムです。高い研究能力に加えて俯瞰力、学際性、国際性や幅広く高度なトランスファラブルスキルを育むとともに、キャリアパスの拡大にむけた支援の提供に一体的に取り組みます。自らの総合知を持続的に構築・発展させ、重要かつ複雑な問題に対峙し、創造的な解決をはかって新たな“知”や“価値”を生み出すことのできる、国際的に第一級の力量を有する卓越した“人財”を育成します。



▲K2-SPRING

産学連携・社会貢献

大学、企業、地域を結ぶ

九州大学では、「学術研究・産学官連携本部」が中心となって、本学の創造的・先駆的な研究をイノベーションに結びつけるための支援を行うとともに、知的財産の創出・取得・管理活用を総合的かつ戦略的に実施しています。また、「学術研究・産学官連携本部」は本学における学術研究及び産学官連携支援のワンストップサービスを提供し、社会と本学を結ぶ窓口としても機能しています。

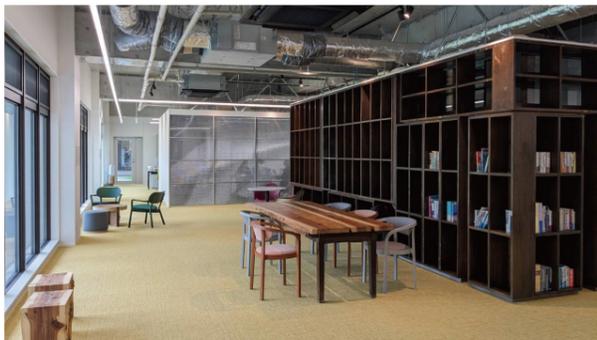
産学官連携支援機能の充実 ～九大OIP株式会社設立～

九州大学では、令和4年4月に全学に分散していた産学官連携組織の機能を統合するため、オープンイノベーションプラットフォーム（以下、「OIP」という。）を設置し、全学の産学官連携支援活動を実施してきました。

令和6年4月には、OIPを本学100%出資の子会社である「九大OIP

株式会社」として外部法人化し、機動的な意思決定体制と柔軟な人材獲得により、産学官連携支援活動をさらに充実させています。

「九大OIP株式会社」は、伊都キャンパスに隣接する九大新町「いとラボ+」に拠点を置き、これまでの制度や考え方に捉われない新たな発想で、本学の産学官連携を支援していきます。



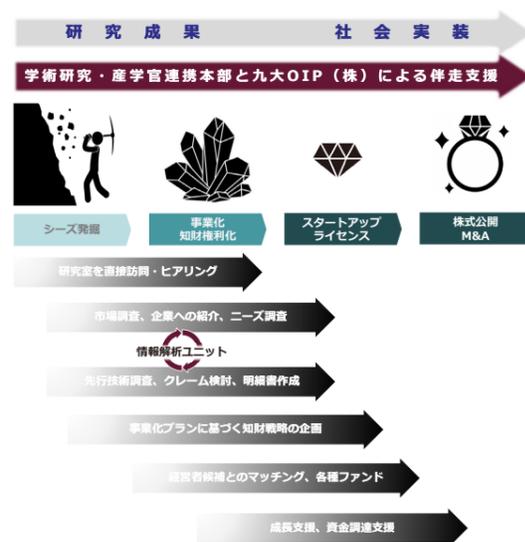
研究成果の価値向上を後押し

九州大学の研究成果を社会実装へとスムーズにつなげるため、「学術研究・産学官連携本部」と「九大OIP株式会社」は密接に連携しながら、産学連携支援活動を展開しています。

担当コーディネーターは、一元管理された本学のシーズ情報をもとに、産学連携機会・事業化の可能性を探ります。そして、研究者とのヒアリングを重ねながら、事業化・知財権利化を促進していきます。

特許可能性の高いシーズは、情報解析ユニットにおいて、知財情報とビジネス情報の両面から解析を行い、事業化プランに基づいた知財戦略を企画します。

それぞれのシーズに最適な手法で支援を実施し、大学の優れた研究成果を、企業等との共同研究やライセンス、スタートアップ創出へとつなぎ、社会実装を推進します。



福岡県・福岡市との連携による大学発スタートアップ創出の促進

九州大学は地元自治体と連携して、大学発スタートアップ創出を促進しています。

福岡県とは、イノベーションの創出に向けて相互に連携・協力することにより、産業振興、地域課題の解決、研究活動、その他の地域社会の振興に寄与することを目的として、連携協定を締結しています。

令和5年11月には、『『総合知』で社会革新を生み出すグローバル・イノベーション』と題して、CIC Tokyo Venture Cafe（東京都港区虎ノ門）を会場に、福岡県と共同でイノベーションカンファレンスを開催し、首都圏の投資家・事業会社との交流による新たなビジネスの創出も模索しています。

福岡市とは、大学発スタートアップの創出や九州大学発の技術・イノベーションの活用を図ることを目的とした連携協定を令和5年3月に締結しました。持続的に大学発スタートアップを創出するエコシステムの形成を図るとともに、本学の研究成果を社会実装につなげることで、地域経済の活性化、社会課題の解決及び市民生活の向上を図ります。

令和5年度は、三井住友信託銀行から福岡市に、企業版ふるさと納税として6,000万円の寄附があり、本学と福岡市は当該財源を活用した大学発スタートアップの創出増加に向けた支援を展開しています。



▲福岡県・九州大学イノベーションカンファレンスでの集合写真（前段左から2番目が石橋総長）



▲福岡市との締結式（右が石橋総長）

産学官連携による半導体人材の育成

九州全域で新生シリコンアイランド九州の実現に向けた気運が高まる中、九州大学は、産学官連携による半導体人材の育成に注力しております。

令和5年12月26日には、熊本県、熊本大学と半導体研究の推進や半導体分野における人材育成・確保等について包括的な連携協定を締結し、様々な取組を通して地域経済の更なる発展と持続可能な社会の形成に寄与していくこととしております。

また、令和6年4月1日には、世界的半導体メーカーであるTaiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited (TSMC) との間で半導体分野の研究及び人材育成における協力関係を発展させることを目的に、包括的な連携の覚書を締結しました。本学におけるTSMC技術者の講義や本学学生のインターンシップ受入といった具体的な取組も開始されており、今後、両者間の協力関係がこれまで以上に強固になることが期待されています。

本学は、産学官連携を通じて、半導体分野の研究を加速させるとともに、半導体人材の育成という社会的課題の解決に向けた取組をより一層推進していきます。



▲熊本県、熊本大学との締結式（右端が石橋総長）



▲JASM (TSMCの日本子会社) 技術者による講義

国際連携・国際協働

戦略的な国際連携の推進による国際協働の深化と拡大

日本・スウェーデン大学コンソーシアム「MIRAI」での活動拡大

2023年11月13日から16日にかけてスウェーデンのウメオ大学にて年次総会が開催され、本学からは岩田国際担当理事・副学長をはじめ、学内公募で選抜された博士後期課程学生6名や関係教職員を含む総勢22名が訪問団として参加しました(コンソーシアム加盟大学内で最多の参加)。会期中には学生のポスター発表やピッチコンテストも開催され、ピッチコンテストでは本学学生6名中2名がファイナリストとして登壇しました。

また、本学ストックホルム・リエゾンオフィス(欧州拠点)の企画・ホストにより、コンソーシアムの活動・成果を外部へひろく発信する一般公開型シンポジウム「MIRAI Open Day」をストックホルム市内で現地開催するなど、海外拠点のネットワークを活かした国際連携にも積極的に取り組みました。

さらに、本学は2024年1月からMIRAI日本側幹事校に新たに就任し、MIRAI第3期(2024年1月～2026年12月)を主導する重要な役割を担うこととなりました。コンソーシアムとしては、学界における学際連携のみならず、両国関係機関との産学官連携をはじめとした研究成果の社会還元・実装が強く期待されているところで、STINT(スウェーデン研究・高等教育国際協力財団)やスカンジナビア・ニッポン ササカワ財団からの財政的な支援もいただきながら、活動を展開しています。

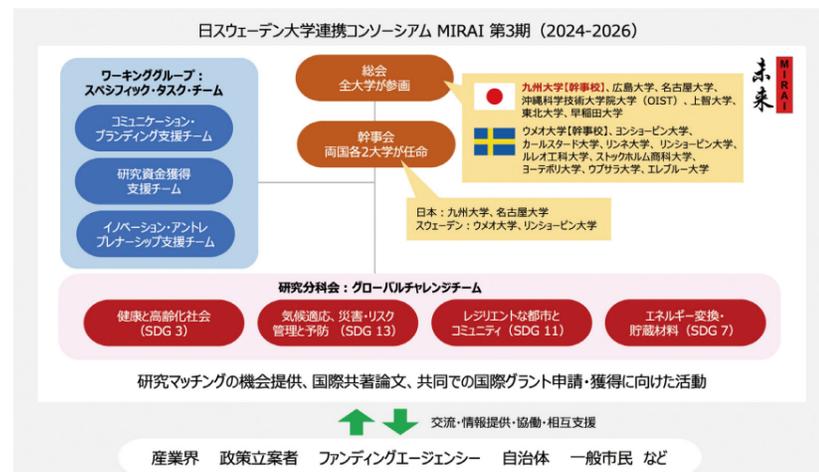
第3期1年目にあたる2024年においては、本学現地オフィスのネットワークも活用し、同年9月にオンラインによるキックオフイベントの実施(約200名が参加)、また、同年11月には同じくMIRAI加盟大学

であるストックホルム商科大学との連携により「MIRAIグローバルチャレンジウィンタースクール」を現地開催しました。特にウィンタースクールにおいては、本学からは学内で選抜された4名の博士後期課程学生が参加し、現地でスウェーデンを軸にしたEU-日本関係をテーマとする講義に加え、世界的企業であるエリクソンへの訪問をはじめ、現地企業や両国政策関係者とも対面で交流するなど、貴重な機会を得ることができました。ほかにも、幹事校である本学としてMIRAIがさらに多様なステークホルダーに開かれた交流の場となり、コンソーシアムとしての目標が達成できるよう、日頃から積極的に外部関係者とのネットワーキングを行っています。

今後も本学ではMIRAIをはじめとする国際大学連携コンソーシアムへの主導的な寄与を通じて、本学自身が掲げるVISION達成に向け、さらに活動を展開していきます。



▲参加した博士後期課程学生



▲MIRAI第3期



▲MIRAI Open Day



▲MIRAIグローバルチャレンジウィンタースクール

国立台湾大学、イリノイ大学との3大学連携センター設置

2024年2月19日、本学から石橋総長を筆頭とする訪問団が国立台湾大学(NTU)を訪問し、同大学、イリノイ大学アーバナ・シャンペン校(UIUC)および本学の3大学による連携センター設置の覚書署名式を執り行いました。UIUCとは2019年から、NTUとは2023年から本学の戦略的パートナーとしての連携実績がありますが、UIUCとNTUもパートナー関係があったことから、それぞれの枠組みを発展させ3大学での協働が実現することとなりました。現在、世界的なトレンドとして戦略的パートナーを設ける大学が増えています、複数の戦略的パートナーが連携する形は非常に珍しいものとなっています。

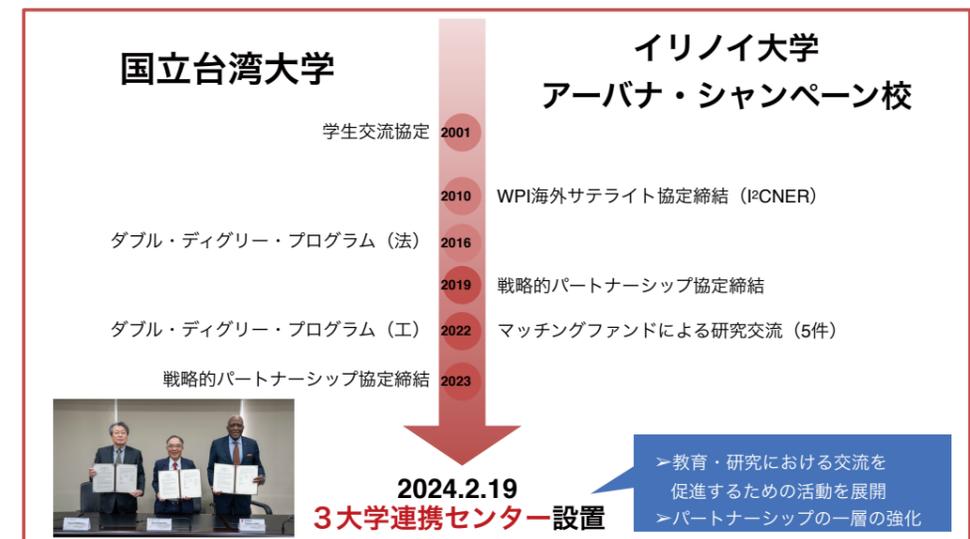
その後、2024年11月に石橋総長らがUIUCを現地訪問した際には、3大学協働による対面ワークショップを開催していくことを関係者間で決定しました。なお、この決定に先立ち、石橋総長の訪問と同時期にUIUC現地では3大学から約30名の研究者を集めた都市のサステナビリティに関するワークショップも開催され、気候変動をはじめとした都市環境を取り巻く問題の解決に向けたプレゼンテーションやディスカッションを通じて相互の専門的な知見を共有しました。今後、3大学による相互協力のもと教育・研究の交流促進に向けた活動を展開することで共同での論文発表などの成果創出に繋げていき、パートナーシップの一層の強化を図っていきます。



▲学長(総長)3名による記念写真



▲サステナビリティワークショップ
(本学からは総合理工学研究科 池谷直樹教授、Wang Wei助教が登壇)



▲3大学連携にいたる流れ

患者さんに満足され、医療人も満足し、
医療の発展に貢献する病院を目指します。



九州大学病院は、およそ120年の歴史を持ち、国立大学病院では最大規模の約1,400床の病床を有し、入院・外来患者数及び高難度手術や臓器移植を含む手術件数などの診療面、臨床研究並びに国際化の取組など、国内屈指の実績を有する大学病院です。

昨今、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックや自然災害などの地域医療における危機的状況が頻発している中で、地域医療連携にも力を入れ、地域医療の「最後の砦」としての役割を果たしてまいりました。

また、高度医療の提供という側面においては、本院が認定されている「臨床研究中核病院」や「がんゲノム医療中核拠点

病院」といった多くの高次機能を活用して、先端的医療の実施を促進するとともに、医療安全の仕組みも強化し、患者さんが安心して先端医療を受けることができる環境整備を進めています。

医療人の教育も本院の重要な使命です。全人的医療とともに医療安全も十分に身につけた医療人育成に努めています。アジア遠隔医療開発センターではICT技術を駆使し、九州大学病院の持つ資源を活かすことで、国際教育も推進しています。

今後も、志の高い優れた医療人の育成に努め、先端医療の創出と質の高い診療の提供に尽力し、みなさまの期待と信頼に応える最善の医療を追求してまいります。

理念と方針

患者さんに満足され、医療人も満足し、
医療の発展に貢献する病院を目指します。

1. 高度医療の提供と研究開発の推進
2. より高い医療安全の追求
3. 地域医療への貢献
4. 情報技術を基盤にした国際化の推進
5. 全人的医療を実践する医療人の養成

ESQR受賞・Newsweek World's Best Hospitals2024に選出

九州大学病院は、スイスに本部をおくESQR (European Society for Quality Research: 欧州品質研究協会) から Quality Achievements Award (品質功績賞) 2023を受賞しました。この賞は、品質管理において改善に向けた努力を示し、優れた成果をあげた組織を表彰するもので、2023年12月10日にUAEのドバイで開催された授賞式にて、トロフィーと賞状が授与されました。

ESQRは、品質向上技術の認識と研究を目的とした組織で、受賞団体はESQRが実施する世論調査、消費者意見調査、市場調査をもとに選定されます。選考プロセスでは、団体の質の保証に関する方針や発信される情報、出版物、プロジェクトなどが考慮され、今回は世界41カ国の49団体が表彰されました。九州大学病院は、常に最先端の医療を実施しつつ、病院長直轄の組織である医療安全管理部を設置して安全性を徹底的に追及することで、「最先端でありながらも安全である」ことを実現してきました。このような日々の取り組みが高く評価され、今回の受賞に繋がりました。

また、Newsweek誌が毎年発表している世界の病院ランキング「World's Best Hospital 2024」でも日本4位、世界で69位(250施設中)に選出されました。

今後も、地域の皆さまに信頼され、世界からも認められる病院を目指し、安全で質の高い医療の提供に努めてまいります。



ジャパンハートとパートナーシップ協定を締結

2024年3月13日、九州大学病院は特定非営利活動法人ジャパンハートとのパートナーシップ協定を締結しました。

ジャパンハートは、「医療の届かないところに医療を届ける」を理念に国内外で活動する日本発祥の国際医療NGOです。東南アジアの発展途上国を中心に、医療の質向上を目指した活動を行っています。

九州大学病院は、2016年以来、ジャパンハートからの依頼を受け、ミャンマーでの小児生体肝移植、カンボジアでの小児がん手術、現地人医師への指導などを行ってきました。

これまでは診療科単位での協力による活動でしたが、今回のパートナーシップ締結により、組織間の連携を強化することが可能となります。

国際医療活動は、途上国の医療水準を向上させるだけでなく、日本の治療現場では得られない重要な経験と学びを得る貴重な機会であり、国内の医療の向上にも繋がります。従来のミャンマーやカンボジアでの活動に加え、今後は、新たに始まるラオスでのプロジェクトのため、本院医師が現地の子ども病院

で医療支援活動を行う予定です。

今回のパートナーシップ協定締結を新たな出発点として、国際医療活動のさらなる拡大に向けて協力を続けてまいります。



別府病院 新病院開院

2024年3月1日、九州大学病院別府病院の新病院が開院しました。旧病院では、築45年以上の老朽化した施設や診療スペースの狭隘化が課題となっており、時代に合った医療の提供や人材育成などのさらなる地域貢献を行うため、2021年度より再開発が進められてきました。

新病院では、手術室・病床数の拡充、最新放射線機器の導入のほか、2006年に診療を休止していた産婦人科について、新たに「婦人科」として診療を開始しました。大分県内で不足している婦人科領域の疾患（特に腫瘍）に対する治療を行い、地域医療の充実に寄与します。



▲新病院外観



▲別府湾が一望できるテイルーム

また、患者さんにより良い療養環境を提供するため、別府湾が一望できる病室やテイルームも整備しました。九州大学病院本院のサテライト病院としての強みを活かし、がんゲノム医療など最新医療にも取り組んでまいります。

充実した医療提供はもちろん、地域医療・総合医療の視点を持った医療スタッフの育成も重要な役割となります。若手医師を中心に多様な臨床経験の場を提供することで、地域の医療ニーズに応える人材育成と医療水準の向上にも努めます。

新病院開院を新たなスタートに、地域の皆さまに寄り添った医療の実現を目指してまいります。

R&D施設（仮称「ライフサイエンスラボ」）

九州大学病院では民間事業者と連携し、研究開発の活性化を目的としたR&D施設（※仮称「ライフサイエンスラボ」）を2025年12月の完成を目指し整備を進めています。

本施設が九州大学における新規医療開発の中核として機能することで、新薬や新規医療開発を推進するほか、民間企業やスタートアップ企業も入居可能なライフサイエンス産業に特化したレンタルラボを配置し、ライフサイエンス領域のインキュベーション拠点として新たなオープンイノベーションの創出を目指しています。



※写真はイメージであり、今後の設計や変更となる可能性があります。



損益計算書（病院セグメント）（単位：百万円、単位未満切捨）

事項	2022事業年度	2023事業年度	増減
●経常費用	63,525	67,372	3,847
業務費	62,940	66,821	3,881
教育経費	14	13	▲1
研究経費	1,470	1,031	▲439
診療経費	39,569	43,846	4,277
教育研究支援経費	0	10	10
受託研究費等	783	893	110
受託事業費	202	230	28
人件費	20,898	20,794	▲104
一般管理費	490	457	▲33
その他	94	93	▲1
●経常収益	65,476	67,548	2,072
運営費交付金収益	4,538	4,496	▲42
附属病院収益	55,713	59,432	3,719
受託研究収益等	1,134	1,240	106
受託事業等収益	213	241	28
寄附金収益	358	422	64
補助金等収益	3,055	1,183	▲1,872
施設費収益	23	189	166
その他	439	341	▲98
（経常損益）	1,951	175	▲1,776
●臨時損失	22	240	218
●臨時収益	1,706	19	▲1,687
（臨時損益）	1,683	▲221	▲1,904
●当期純利益	3,635	▲45	▲3,680
●目的積立金取崩額	17	3	▲14
●当期総利益	3,652	▲42	▲3,694

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

【2023年度の概要】

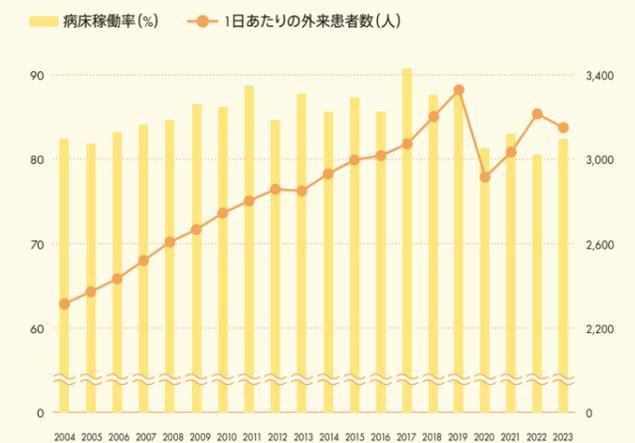
2023年度は、コロナ禍前の水準まで病床稼働を回復させることを目標に通常診療とCOVID-19診療の両立に取り組みました。COVID-19対応が少なからず病院経営への影響を残す一方で、働き方改革に伴う人件費や光熱水費が高止まりし、補助金などの財政支援等を活用しましたが、5類感染症移行によって財政支援が縮小となったこともあり、病院経営は厳しいものとなりました。

そのような状況の中でも、革新的ながん治療であるCAR-T治療や、臓器移植手術の実施件数が全国トップクラスであるなど、大学病院が担うべき高度先進医療の提供を継続的に取り組むことで、前年度を大きく上回る附属病院収益を確保しました。

附属病院収益



病床稼働率及び1日あたりの外来患者数



手術件数



1 九州大学CEOクラブ



▲2023年11月開催の総会の様子

2 アカデミックフェスティバル&ホームカミングデー



▲2023年度ホームカミングデー交歓会の様子

3 インドネシア九州大学同窓会設立



▲認定式における認定証授与の様子

4 台湾同窓会



▲2023年3月に石橋総長が訪台された際の集合写真

5 東京同窓会



▲2023年8月開催の東京同窓会サマーフェスタの様子

6 関西同窓会



▲2024年7月開催の関西同窓会総会の様子

九州大学CEOクラブ

同窓生で企業のCEOを会員とする「九州大学CEOクラブ」では、年2回の総会（東京及び福岡で対面・オンライン併用のハイブリッド開催）や各種イベント等を通じて、各会員間のネットワーク拡大・強化や、会員による九州大学の教育研究活動の活性化、創業支援等を目指し活動しています。2024年2月には会員有志と本学の理事で意見交換会を実施し、本学とCEOクラブの連携について関連な議論が交わされました。今後も、九大OIP株式会社や関係機関等と連携しながら九州大学CEOクラブならではの取り組みやイベントを実施予定です。ご関心のある同窓生で企業のCEOの方は、加入をご検討ください。（加入要件あり。詳細はホームページの「会則」をご参照ください。）



<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/graduate/alumni/>

アカデミックフェスティバル&ホームカミングデー

毎年秋にアカデミックフェスティバル&ホームカミングデーを実施しています。2023年度は九大祭と同日に開催し、大学院システム情報科学研究院岩熊成卓教授による講演会「脱炭素を目指す電動航空機・空飛ぶクルマの研究開発」、ホームカミングデー交歓会、学生のユニークなアイデアや研究プロジェクトの実現を助成する全学事業「チャレンジ&クリエイション」中間発表会などを実施しました。催しの一部に同時通訳を導入し、対面・オンライン併用のハイブリッド開催とすることで、海外を含む遠方にお住まいの同窓生にも参加いただける環境を整えております。本事業を通して、同窓生が世代や出身学部、国・地域を越えて親睦を深め、同窓生と本学との結びつきが一層深まることを目指しております。



https://kikin.kyushu-u.ac.jp/academic_festival/index.php

インドネシア九州大学同窓会設立

2023年11月にインドネシア九州大学同窓会の認定式を開催しました。当日は、石橋総長、Dr. Sri Djungkung Sumbogo Murti会長代行が挨拶を行い、認定の証として、認定証と大学旗が授与され、インドネシア同窓会の活動内容や、インドネシアと本学の交流について意見交換を行いました。今後、留学生受け入れの促進や、インドネシアの大学との連携強化等今後の交流発展へ、さらなる連携が期待されます。

本学は、国内外の同窓会との連携強化を推進しており、従来から、部局同窓会と地域同窓会の連合体組織である九州大学同窓会連合会にも複数の海外同窓会に加盟いただいておりますが、2020年2月から新たに海外同窓会の登録制度を開始し、海外同窓会との交流・連携のアプローチの幅を広げて取り組んでおります。



https://kikin.kyushu-u.ac.jp/academic_festival/index.php

九州大学を支える財務状況

財務諸表

国立大学法人は、決算書(財務諸表等)を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとされています。

1 貸借対照表	3月31日における財政状態を明らかにするものです。
2 損益計算書	4月1日～3月31日の1年間の運営状況を明らかにするもので、費用、収益や利益の発生状況を表します。
3 純資産変動計算書	国立大学法人では、施設費で固定資産を取得した場合や当該資産の減価償却等、損益計算書に反映されない純資産の変動が大きいため、1年間の貸借対照表の純資産の部の変動を表します。
4 キャッシュ・フロー計算書	4月1日～3月31日の1年間の資金の流れを一定の活動別に区分して表します。
5 利益の処分又は損失の処理に関する書類	損益計算書で算定された当期総利益の処分の内容を表します。
6 附属明細書	上記1～5の書類の内容を補足します。
7 事業報告書 ※	法人の概要、財務情報と事業内容を関連表示したものです。
8 決算報告書 ※	予算額と実際に執行した決算額を対比することで、予算の見積りとその後の事業の推移を明らかにするものです。

※ 1～6が財務諸表です。7及び8は財務諸表に添付して提出することとされている書類です。

各事業年度の財務諸表等は、以下のホームページにて公表しています。
 九州大学ホームページ>九州大学について>公表事項>財務諸表等 https://www.kyushu-u.ac.jp/ia/university/publication/financial_statements/

作成基準が異なる二通りの決算書の作成

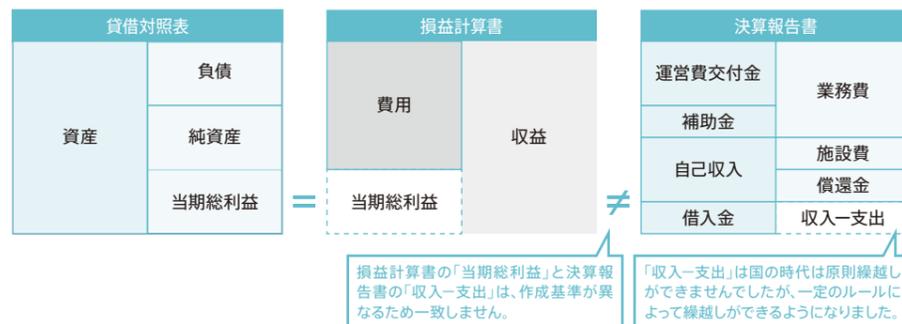
財務諸表と決算報告書は、作成基準が異なります。

財務諸表

「国立大学法人会計基準」に従って作成するものです。貸借対照表と損益計算書の当期総利益は一致します。

決算報告書

国の会計認識基準に準じて、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて、作成するものです。



国立大学法人会計基準の特徴について

「国立大学法人会計基準」は複式簿記、発生主義という点では企業会計原則と同じですが、次のような国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計原則とは異なる特有の会計処理を行っています。

国立大学法人の主な特性

- 公共的な性格から利益獲得、独立採算を前提とせず、国から財源措置があります。
- 建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。
- 民間企業のような資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。

国立大学法人特有の会計処理

収益の認識

運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などは研究教育等の業務を実施する義務があることから、受領した際に一旦債務(負債)に計上します。その後、業務実施に伴い各負債を収益に振り替える収益化と呼ばれる会計処理をします。

例:運営費交付金で業務を実施

運営費交付金受入	年度決算			
貸借対照表(B/S)	①(損益が均衡する場合)		②(利益が生じる場合)	
現預金 100	運営費交付金 債務 100	損益計算書(P/L)	損益計算書(P/L)	
		教育経費 100	運営費交付金 収益 100	教育経費 80
				利益 20
				運営費交付金 収益 100

年度決算①…通常どおり業務を行えば、損益が均衡します。 年度決算②…費用を抑えられれば、利益が発生し当期未処分利益となります。

○運営費交付金債務の収益化基準

期間進行基準:一定の期間の経過に伴い業務が実施されたのみならず運営費交付金債務を収益化する基準(原則)
 業務達成基準:業務の達成度に応じて運営費交付金債務を収益化する基準(プロジェクト研究等)
 費用進行基準:費用の発生に応じて運営費交付金債務を収益化する基準(退職給付金等)

損益均衡

(補助金での固定資産取得)

補助金で固定資産を取得した場合、受領時の債務(負債)を「長期繰延補助金等」に振り替えます。また、固定資産の減価償却に伴って長期繰延補助金等を補助金等収益に振替えます。

運営費交付金受入	資産取得	年度決算(減価償却)
貸借対照表(B/S)	貸借対照表(B/S)	貸借対照表(B/S)
現預金 100	固定資産 100	固定資産 80
預り補助金等 100	長期繰延補助金等 100	長期繰延補助金等 80
		減価償却費 20
		補助金等収益 20

※運営費交付金、授業料、寄附金については2021事業年度までは資産見返負債による会計処理を行っていましたが、国立大学法人会計基準の改訂により2022事業年度より廃止となりました。2021事業年度末での資産見返負債は、2022事業年度に全て臨時利益として計上しています。

損益に影響しない会計処理

施設費等は、施設等の更新が必要となるときに出資者である国が責任をもって措置するものであることから、費用として認識しないこととなっています。国から措置された施設費等で償却資産を取得した場合、受領時の債務(負債)を資本剰余金(純資産)に振替えます。減価償却時には減価償却費ではなく減価償却相当累計額(資本剰余金のマイナス科目)を計上して、資本剰余金を減少する処理を行い、損益に影響させない形になっています。

例:国から措置された施設費で資産を取得

施設費受入	資産取得	年度決算
貸借対照表(B/S)	貸借対照表(B/S)	貸借対照表(B/S)
現預金 100	固定資産 100	固定資産 80
預り施設費 100	資本剰余金 100	資本剰余金 80
		減価償却 累計額 ▲20
		減価償却相当 累計額 ▲20

目的積立金と積立金

未処分利益のうち、経営努力により生じた利益であると文部科学大臣から承認を受けた金額は目的積立金となり、中期計画で定められた剰余金の使途の範囲内において、翌年度以降に使用することが可能となります。

未処分利益	
経営努力で発生した利益 (現金の裏づけのある利益)	会計処理上の利益 (現金の裏づけのない利益)
↓	↓
目的積立金 (翌事業年度以降に使用)	積立金 (損失補填にのみ使用)

貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	2021事業年度	2022事業年度(a)	2023事業年度(b)	前年比(b-a)
【資産の部】	448,484	440,151	443,389	3,237
I 固定資産	391,883	384,206	385,039	833
1 有形固定資産	370,512	363,096	362,222	▲873
土地	177,307	176,303	175,389	▲914
建物、構築物	148,797	141,162	140,322	▲840
設備(機械装置、工具器具備品、医療用機器)	23,090	22,431	23,845	1,414
建設仮勘定	1,654	3,461	2,924	▲536
その他	19,662	19,737	19,741	3
2 無形固定資産	749	701	692	▲8
3 投資その他の資産	20,621	20,409	22,124	1,715
II 流動資産	56,601	55,945	58,349	2,404
現金及び預金	36,352	32,616	32,748	131
医業未収入金	10,828	11,403	11,502	99
有価証券	5,664	7,568	9,806	2,237
その他	3,755	4,356	4,292	▲64
【負債の部】	177,072	130,821	138,039	7,217
I 固定負債	125,718	80,488	84,653	4,165
固定資産見返負債	49,432	-	-	-
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	3,440	2,260	1,349	▲911
長期借入金	67,335	67,862	72,208	4,346
長期リース債務	1,376	913	1,096	183
その他	4,132	9,452	9,999	547
II 流動負債	51,354	50,333	53,385	3,051
運営費交付金債務	-	785	1,802	1,016
寄附金債務	18,291	19,135	20,587	1,451
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,400	1,179	911	▲268
一年以内返済予定長期借入金	3,078	3,224	3,390	165
未払金	19,226	17,161	15,187	▲1,973
リース債務	1,545	598	663	64
その他	7,812	8,247	10,842	2,594
【純資産の部】	271,411	309,330	305,350	▲3,979
I 資本金	146,151	146,151	146,151	-
II 資本剰余金	107,426	102,217	99,666	▲2,550
III 利益剰余金	17,833	60,961	59,532	▲1,428
前中期目標期間繰越積立金	6,586	16,531	15,411	▲1,120
教育研究診療等充実積立金(目的積立金)	2,817	-	208	208
積立金	3,719	-	44,207	44,207
当期末処分利益	4,710	44,429	▲293	▲44,723
(うち当期総利益)	(4,710)	(44,429)	(▲293)	(▲44,723)

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

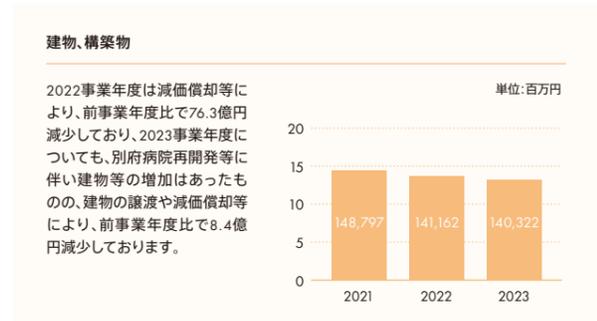
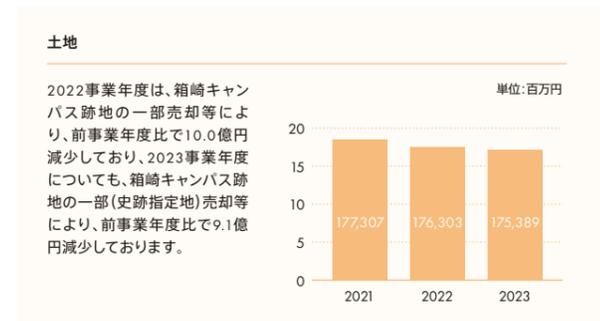
2022事業年度決算の概要

国立大学法人会計基準等の改訂の影響により、資産見返負債の計上の廃止及び前事業年度まで計上していた資産見返負債を臨時利益に振り替えたため、前事業年度と比べて負債合計と純資産合計が大きく変動しています。

2023事業年度決算の概要

別府病院再開発による新病棟完成等により、資産が増加した一方、当該再開発に要する整備費として(独)大学改革支援・学位授与機構から借入を行ったため負債も増加しています。

前事業年度と比較した主な増減要因



損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	2021事業年度	2022事業年度(a)	2023事業年度(b)	前年比(b-a)
I 経常費用	131,332	135,252	137,681	2,428
業務費	126,608	130,315	133,150	2,835
教育経費	5,862	5,937	6,040	103
研究経費	11,691	13,008	12,724	▲284
診療経費	38,864	39,569	43,846	4,277
教育研究支援経費	3,445	3,580	3,326	▲254
受託研究費	7,470	7,910	8,005	94
共同研究費	1,975	2,148	2,062	▲86
受託事業費等	932	1,214	941	▲273
人件費	56,367	56,945	56,203	▲741
一般管理費	4,517	4,654	4,385	▲269
財務費用	170	126	123	▲2
雑損	36	156	21	▲134
II 臨時損失	394	782	390	▲391
固定資産除却損	324	358	133	▲224
固定資産売却損	0	-	0	0
減損損失	1	396	-	▲396
災害損失	43	27	20	▲6
その他	25	-	236	236
費用合計	131,727	136,035	138,072	2,036
I 経常収益	135,844	135,533	137,453	1,919
運営費交付金収益	40,473	38,641	38,308	▲332
授業料収益	8,612	9,558	9,582	24
入学金収益	1,505	1,492	1,505	13
検定料収益	278	268	285	16
附属病院収益	54,357	55,713	59,432	3,719
受託研究収益	10,214	10,578	11,080	501
共同研究収益	2,710	2,817	2,997	180
受託事業等収益	1,068	1,369	1,198	▲170
寄附金収益	2,688	4,504	4,672	168
補助金等収益	5,756	6,112	4,236	▲1,876
施設費収益	655	681	669	▲12
資産見返負債戻入	4,369	-	-	-
財務収益	53	76	56	▲19
雑益	3,090	3,721	3,427	▲293
その他	8	-	-	-
II 臨時利益	507	44,215	79	▲44,136
固定資産売却益	5	0	76	75
資産見返負債戻入(臨時)	35	44,214	-	▲44,214
その他	466	0	3	2
収益合計	136,351	179,748	137,532	▲42,216
当期純利益(収益合計-費用合計)	4,624	43,713	▲540	▲44,253
目的積立金取崩額	85	716	246	▲470
当期総利益(当期純利益+目的積立金取崩額)	4,710	44,429	▲293	▲44,723

※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

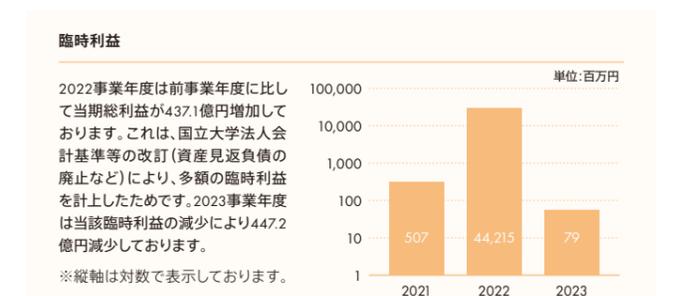
2022事業年度決算の概要

会計基準等の改訂に伴い、資産見返負債の計上を廃止し、前事業年度まで計上していた資産見返負債を臨時利益に振り替えたため、前事業年度と比べて当期総利益が大きく変動しています。

2023事業年度決算の概要

高度・先進医療への更なる取組みによる高額医薬品等の使用増加から、診療経費が前事業年度に比して42.8億円増加しております。また、診療実績の増加等により、前事業年度に比して附属病院収益が37.2億円増加しております。その他、補助金等収益がコロナ関連補助金等の減少により前事業年度と比して18.8億円減少しております。

前事業年度と比較した主な増減要因



キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	2021事業年度	2022事業年度(a)	2023事業年度(b)	前年比(b-a)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	10,451	9,651	12,082	2,431
運営費交付金収入	39,201	39,426	39,325	▲101
附属病院収入	54,058	55,141	59,337	4,195
学生納付金収入	9,911	9,955	10,067	111
補助金及び受託研究等収入	20,188	20,817	21,888	1,070
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲53,908	▲57,844	▲62,686	▲4,842
人件費支出	▲58,613	▲58,828	▲59,236	▲407
その他	▲387	982	3,387	2,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲6,282	▲12,541	▲14,908	▲2,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲5,080	▲2,921	2,082	5,003
IV 資金に係る換算差額	2	1	-	▲1
V 資金増減額(I+II+III+IV)	▲909	▲5,809	▲742	5,066
VI 資金期首残高	19,612	18,702	12,893	▲5,809
VII 資金期末残高(V+VI)	18,702	12,893	12,150	▲742

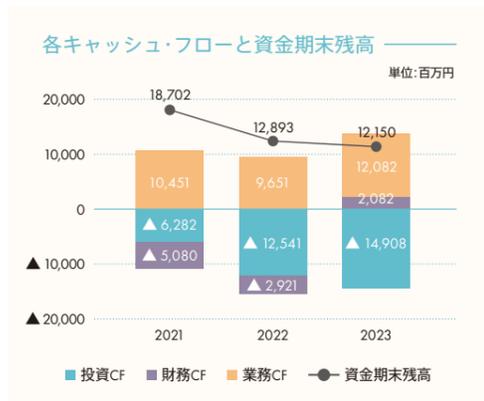
※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

2022事業年度決算の概要

附属病院収入及び受託研究等収入の増加等により業務活動によるキャッシュ・フローは96.5億円の資金増(対前事業年度比▲8.0億円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは125.4億円の資金減(対前事業年度比▲62.6億円)、財務活動によるキャッシュ・フローは29.2億円の資金減(対前事業年度比+21.6億円)となったため、資金期末残高は128.9億円(対前事業年度比▲58.1億円)となっております。

2023事業年度決算の概要

「受託研究等収入」の増加等により業務活動によるキャッシュ・フローは24.3億円の資金増、委託運用の開始により投資活動によるキャッシュ・フローは23.6億円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加により50.0億円の資金増となったため、資金期末残高は前事業年度より7.4億円少ない121.5億円となっております。



区分の説明

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究・診療等の大学の通常業務の実施に伴う資金の収支状況を表します。教育や研究、診療などに必要な物品・サービスの購入や、学生のみなさまからの授業料、患者のみなさまからの附属病院収入などを計上しています。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤確立のための投資の実施に伴う資金の収支状況を表します。定期預金や有価証券等による資金運用や固定資産の取得・売却などを計上しています。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達や返済などに伴う資金の収支状況を表します。病院の整備や統合移転事業のために大学改革支援・学位授与機構や民間金融機関から借り入れたお金やその返済費用、リース契約により導入した設備の支払額などを計上しています。

財務活動トピックス

国立大学の法人化以降、運営費交付金が減少傾向にある中で、多様な収入源の確保が課題となっております。本学においては、当面支払いを予定していない手元の余裕金を財源として、従来からの国債等の債券の購入や定期預金等に加え、国立大学法人法の改正や指定国立大学法人への指定を踏まえ、適切なリスク管理の下で外国債券や金銭信託での運用を開始するなど徐々に運用の多様化を図り、2023年度は前年度比1.6倍となる約3.6億円の運用益を得ています。この活動によるお金の動きは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」として表れます。戦略的な財務基盤の強化が必要となる中、本学では綿密な資金繰計画をたてることで滞留資金の圧縮を図り、今後も機動的かつ効率的な運用を行うことにより、更なる運用益の確保を目指します。

運用実績額及び運用実施率の推移

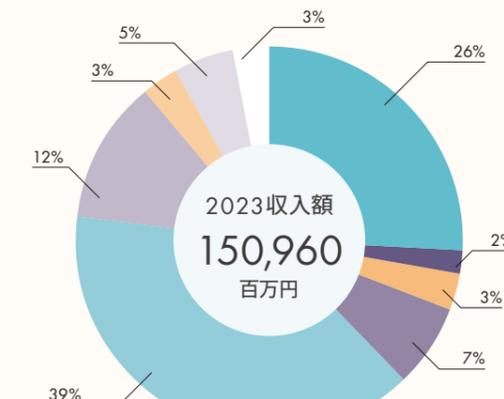
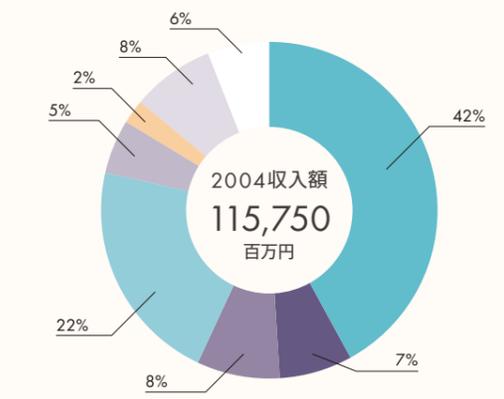


財務構造(決算報告書)

トピックス

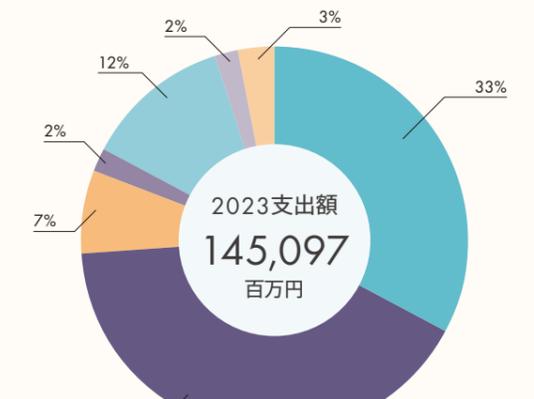
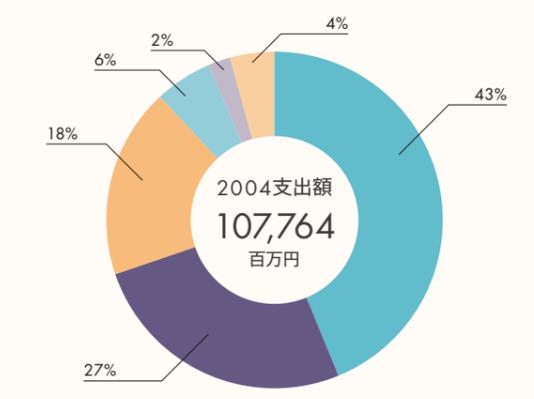
2004年度の法人化当初から20年近く経過し、本学の財務構造は大きく様変わりしています。収入面では、国から交付を受ける運営費交付金が減少する中、附属病院収入や産学連携等研究収入が大きく増加しており、中でも附属病院収入は、病院の経営努力により増収を続け、今では運営費交付金を上回っています。一方、支出面では、事業規模の増加に伴い全体的に増加していますが、とりわけ診療経費の増加が顕著となっております。

収入



	2004	2023	対2004比	(参考) 2022
運営費交付金	48,516	39,645	▲8,871	39,426
施設整備費補助金	8,148	2,625	▲5,523	2,419
補助金等収入	-	5,033	5,033	5,808
学生納付金収入	9,456	10,067	611	9,956
附属病院収入	24,849	59,337	34,488	55,141
産学連携等研究収入	6,058	18,499	12,441	16,768
寄附金収入	2,637	3,556	919	3,215
長期借入金収入	9,073	7,737	▲1,336	3,751
その他	7,011	4,457	▲2,554	4,053

支出



	2004	2023	対2004比	(参考) 2022
教育研究経費	45,909	47,283	1,374	48,746
診療経費	29,307	59,450	30,143	54,033
施設整備費	19,622	10,394	▲9,228	6,201
補助金等	-	3,153	3,153	5,505
産学連携等研究経費	6,022	17,261	11,239	16,688
寄附金事業費	2,214	3,072	858	2,690
長期借入金償還金	4,689	4,481	▲208	4,554

*上記のグラフは、決算報告書の決算額です。

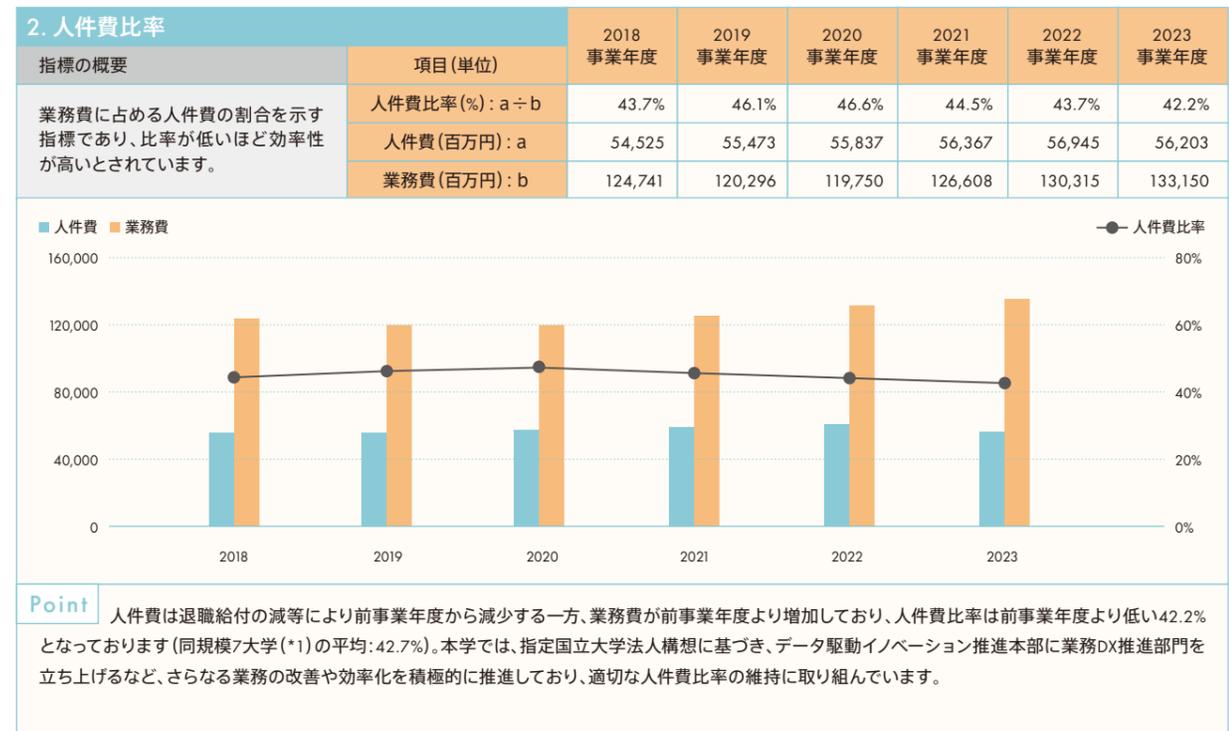
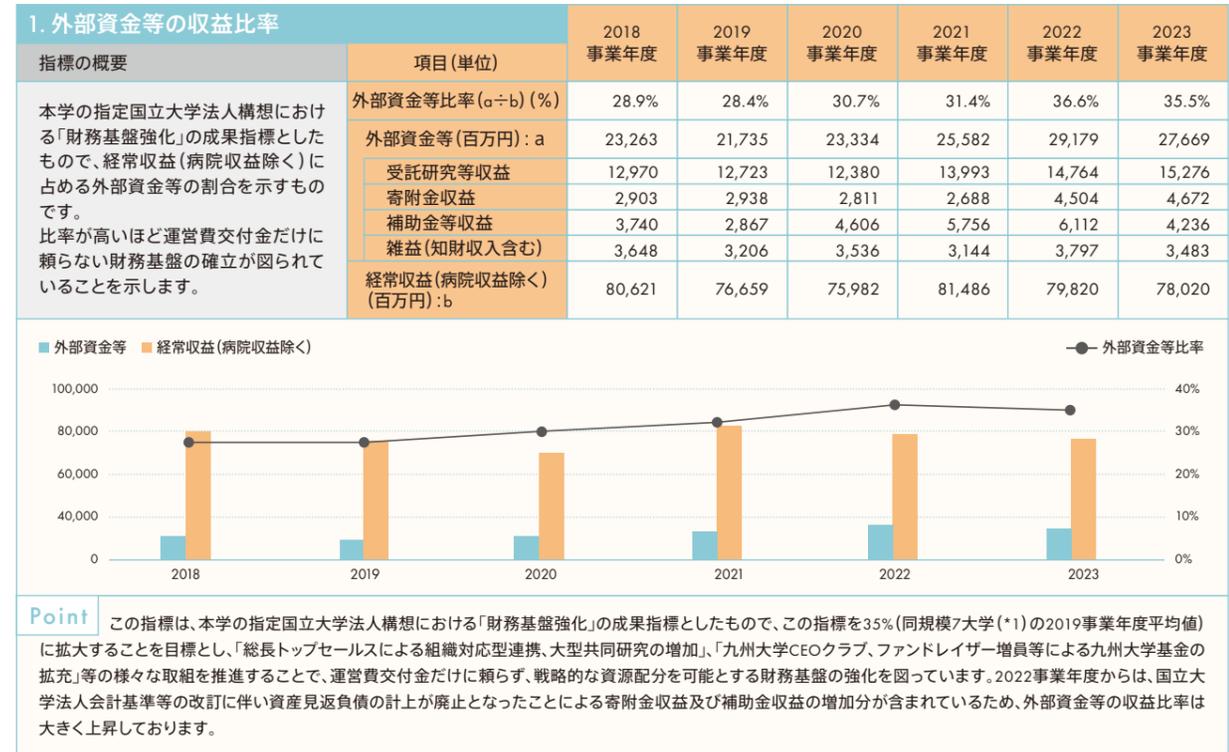
*2004の決算報告書では「一般管理費」という項目がありますが、便宜上このグラフでは「教育研究経費」「診療経費」に按分して計上しております。

*上記の産学連携等研究収入などの外部資金は、他機関への分担金等を除外した額を計上しているため、P45に記載の受入額とは一致しません。

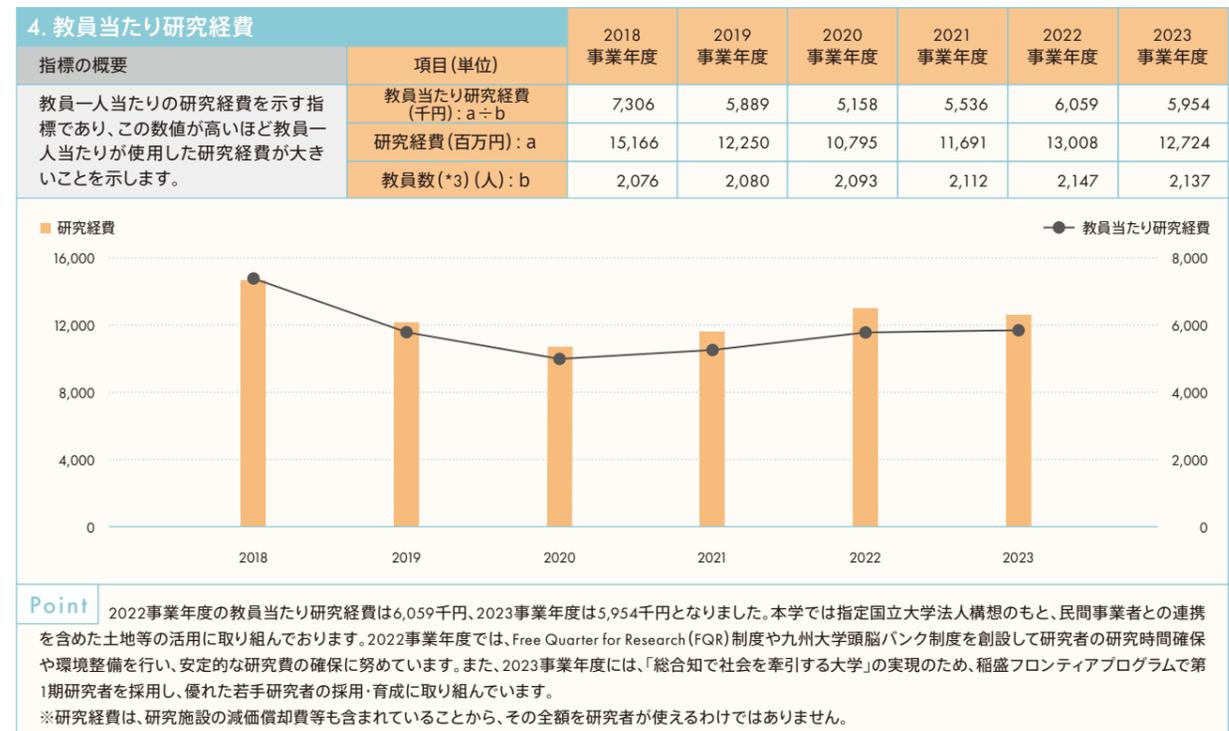
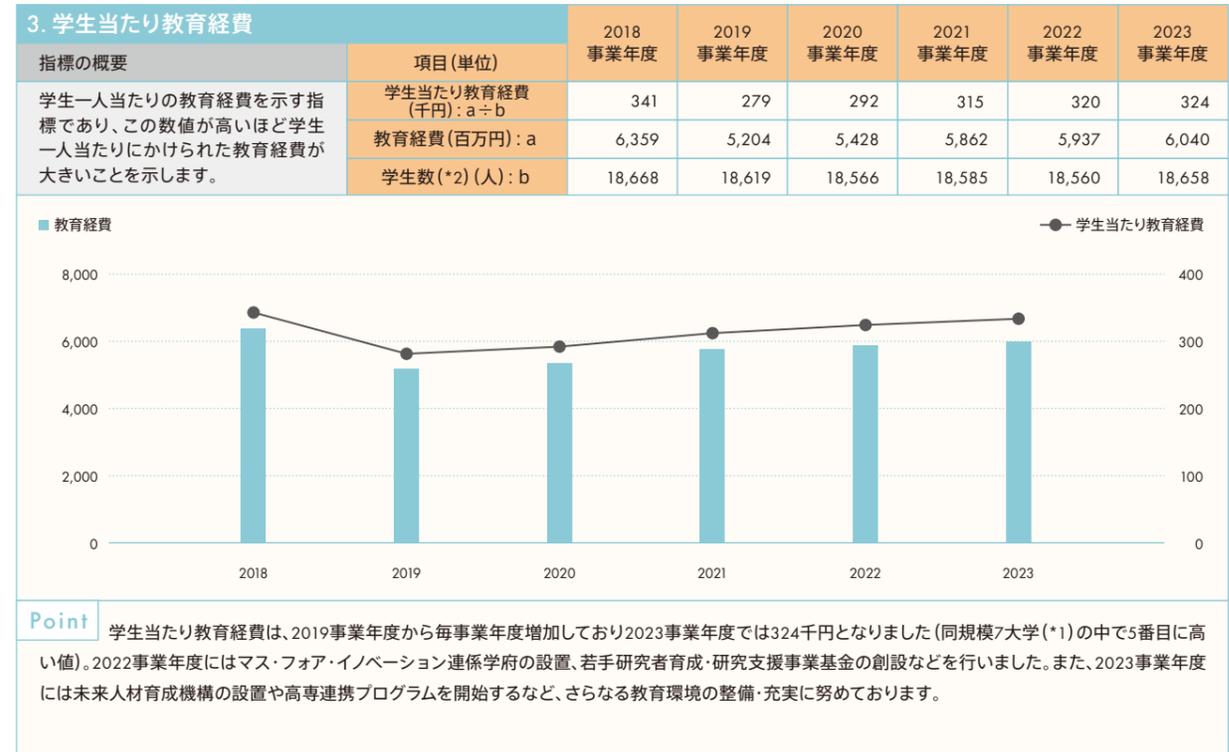
*単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

財務指標

財務指標とは、国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものです。国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではありませんが、活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つとして活用されることが期待されています。今回は、2018事業年度から2023事業年度の6事業年度の推移をまとめました。



*1 同規模7大学(北海道大学、東北大学、東京大学、東海国立大学機構、京都大学、大阪大学、九州大学)
 *2 5月1日を基準日とした学生(学部生、大学院生)数
 *3 5月1日を基準日とした教員(常勤)数
 *4 単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

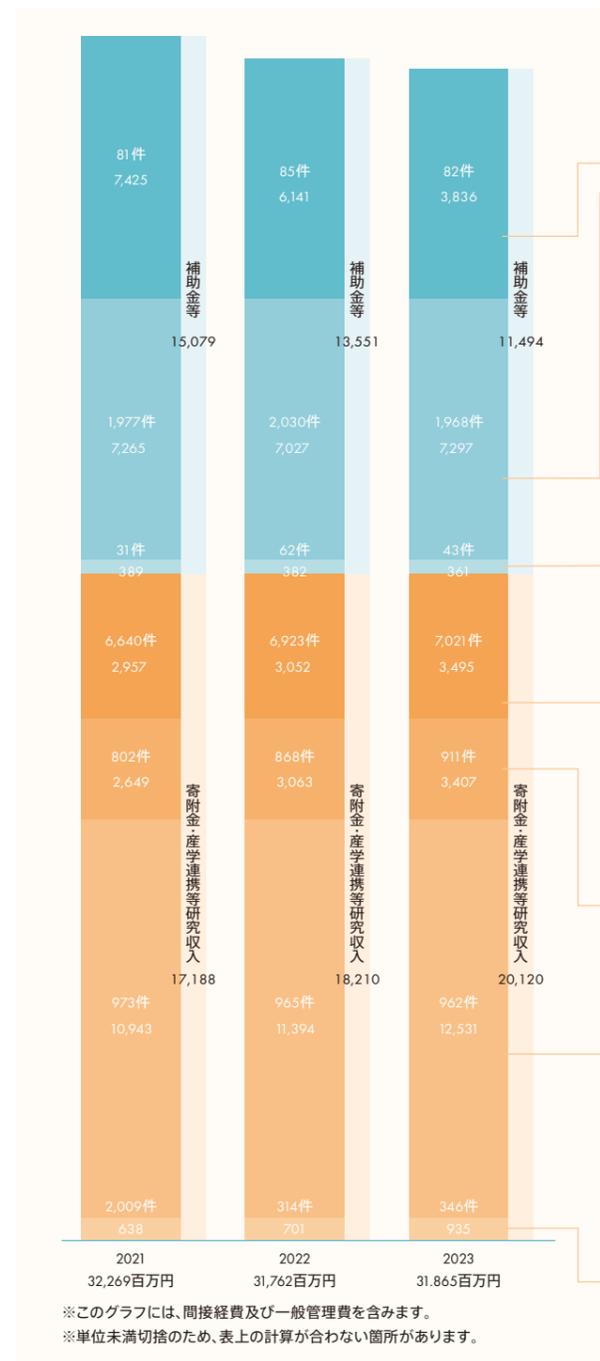


外部資金受入

本学では、国から交付される運営交付金のほかに、教育・研究活動を進展させるために不可欠である外部資金(科学研究費助成事業・産学連携等研究収入・寄附金等)の獲得に努めています。

トピックス1

外部資金の受入額は、概ね同額で推移していますが、寄附金の受入件数は増加傾向にあります。本学では、より多くの方々に寄附していただけるよう、本学の施設利用や全国のホテル・レストランでの割引サービスなど、本学へ寄附していただいた方への特典の充実を図っています。詳細は、P47を参照してください。



補助金

国立大学改革強化推進補助金、医療研究開発推進事業費補助金、研究拠点形成費等補助金などがあります。

- 国立大学改革強化推進補助金 3件 251,592千円 (2023年度受入分)
- 医療研究開発推進事業費補助金 7件 492,549千円

科学研究費助成事業(科学研究費補助金/学術研究助成基金助成金)

文部科学省が、あらゆる分野で独創的・先駆的な研究を進展させることを目的として交付する補助金です。

- 科学研究費補助金(基盤研究(S)) 21件 759,720千円
- 科学研究費補助金(基盤研究(A)) 92件 1,056,900千円
- 科学研究費補助金(基盤研究(B)) 366件 1,809,080千円

文部科学省以外の科学研究費補助金等

国又は独立行政法人等が、科学技術の振興等を目的として交付する補助金です。

- 厚生労働行政推進調査事業費補助金 3件 226,473千円
- 厚生労働省科学研究費補助金 8件 85,354千円

寄附金

企業や個人などから大学に対し、学術研究や教育の充実などのために寄附して頂いた資金です。

- 資源循環IoTシステム講座(寄附講座) 100,000千円
- ナラティブデザイン講座(寄附講座) 60,000千円

共同研究

企業等と共同の研究を実施するために受け入れる資金です。

- 双方向型共同研究 162,910千円

受託研究

国又は独立行政法人等の公募及び民間企業より研究費として受け入れる委託費です。

- 新エネルギー・産業技術総合開発機構委託費 88件 2,891,472千円
- 日本医療研究開発機構委託費 87件 2,269,687千円

その他

臨床受託研究科(治験)や受託研究員、分析料等で受け入れた資金です。

科学研究費助成事業受入額の推移



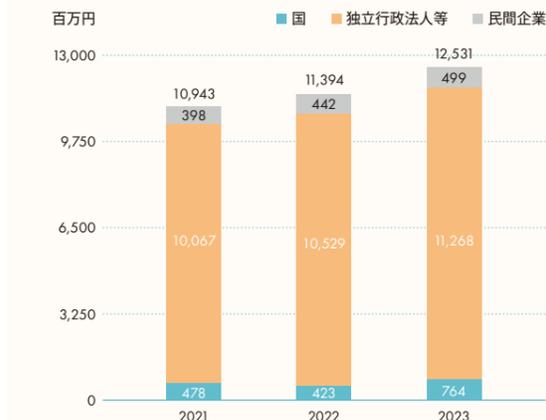
※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

寄附金受入額の推移



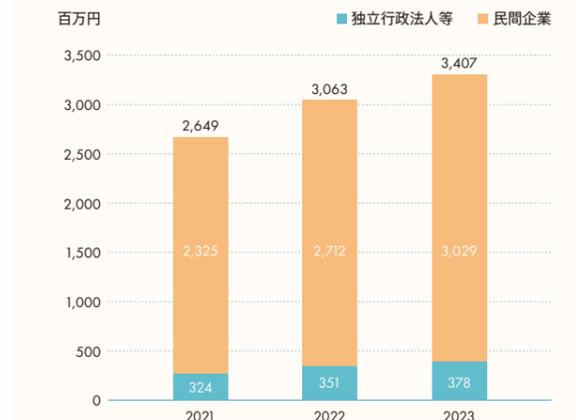
※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

受託研究受入額の推移



※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

共同研究受入額の推移



※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

トピックス2

本学では、競争的研究費の獲得を目的とした「研究費獲得支援プログラム」を実施しています。本プログラムでは、科研費などの公募事業の制度概要や申請書の書き方に関する学内説明会の開催、申請書の添削や個別相談、模擬面接を実施しています。

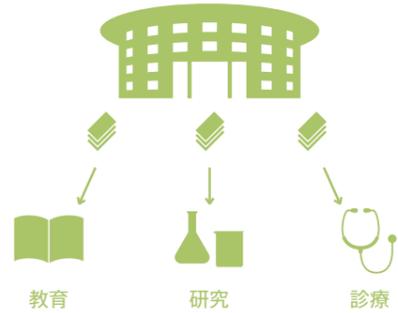
また、若手研究者向けに、科研費申請・獲得ハンドブック(日本語版・英語版)、採択された申請書の閲覧サービス、外部資金獲得のための動画講座の提供を行っています。

これらの学内支援を実施することにより、研究者の研究費獲得意欲を促進するとともに、研究費の獲得向上に努めています。



九州大学基金の取組

九州大学基金



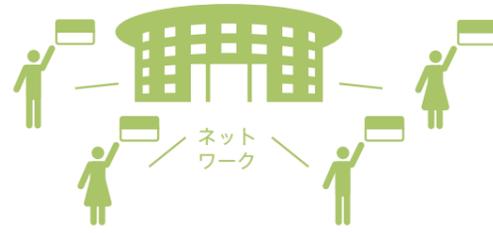
九州大学基金は2011年に、百周年記念事業の一つとして創設されました。グローバル化する世界の学術リーダーとして「知の新世紀を拓く」拠点の構築を目指し、世界中の人々から支持される質の高い高等教育を一層推進し、より善き知の探求と想像・展開の拠点として、人類と社会に真に貢献する研究活動を促進していくため、九州大学の教育研究、診療等に対する支援とその環境の更なる整備・充実を図ることを目的としています。2023年度には、6億5千万円を超えるご寄附をいただきました。

九州大学基金	
創設時	33億 4,077万円
2023年度残高	38億 6,050万円
寄附累計(2023年度末)	32億 6,175万円

九大基金寄附額累計と年度末保有額



九州大学基金について



九州大学基金では、ご寄附いただいた方に感謝をこめて顕彰や特典をご用意しております。その一つとして、これまで九州大学基金にご寄附いただいた金額に応じて称号を付与させていただいており、称号に応じて寄附者芳名の銘板を作成し椎木講堂に設置しております。この銘板は、2023年10月にリニューアルを行いました。



◀寄附者銘板写真
2023.10
リニューアル時

称号	個人	法人	個人数	法人数
特別栄誉賞(殿堂入り)	1億円以上	5億円以上	8	0
特別栄誉賞	1,000万円以上	1億円以上	11	3
栄誉賞	500万円以上	1,000万円以上	8	17
特別功労賞	100万円以上	500万円以上	86	4
功労賞	50万円以上	100万円以上	102	87
功績賞	10万円以上	50万円以上	1529	59

◀ 九大会員のご案内 ▶

九州大学では、年額2千円以上の継続寄附者、もしくは一括1万円以上の寄附者の方を対象に、「九大会員」会員の会員証を発行します。九州大学内施設の利用や、提携する店舗・施設の利用割引などのさまざまな特典をご用意しており、最新情報は九州大学基金Webサイトに掲載しております。ぜひとも本学を応援していただき、九大会員特典をご活用ください。



◀ 税法上の優遇措置 ▶

- ・所得税の寄付金控除を受けることができます。
- ・修学支援事業基金など、税額控除対象の寄附メニューもあります。(税額控除:小口寄附の減税額が大きくなる制度)
- ・自治体の条例で本学への寄附が控除対象として指定されている場合、住民税の控除を受けることができる場合があります。
- ・法人からの寄附は法人税法上の全額損金算入を認められている指定寄附金となります。

寄附の種類

大学に一任する

VISION2030で掲げる「総合知で社会変革を牽引する大学」の実現に向け活動しておりますが、今後も世界水準の研究教育を展開するには安定した独自財源が必要です。「大学に一任」としていただいたご寄附は、本学の研究教育の更なる高度化に加え、地域社会との共創による活動など、目標に向け適切に運営するための経費として活用させていただきます。

九大生応援基金

九大生応援基金は、経済的支援を必要とする学生や学業成績が優秀な学生らを対象とした支援助成事業に活用しており、これらの事業はみなさまからのご寄附により支えられています。ここでは、実施する事業の一部を紹介いたします。

山川賞

山川健次郎初代総長の名を冠した賞であり、九州大学教育憲章が志向する人間性、社会性、国際性、専門性に対して優れた志を持ち、学業成績が優秀な学部学生を選考し、年間100万円を支給します。2023年度は31名に総額3,100万円を支給しました。

- Q. 山川賞はどのように役立ちましたか?
- 1位 留学することができた
 - 2位 学習・研究に専念することができた
 - 3位 資格取得・ボランティア活動等の経験を得られた

海外派遣

自国の文化や歴史を知り、自分の考え方を国際社会で主張できる論理的思考力、積極的姿勢や発信できる語学力を兼ね備える学生の国際性を育てるため、下記2つの支援を行っています。

2023年度支援実績

- 海外留学渡航支援 87名
- 国際会議等参加支援 54名



▲授業課題に取り組む様子

使途特定寄附

本学が実施するその他の事業に関しても、寄附メニューを設けています。研究、教育、施設整備、産学連携等の個別プロジェクトに加え、九大病院及び各部局の活動へのご寄附など、九州大学が実施する多様な活動について、たくさんの皆さまからのご支援をお願いしています。

NEWS

New 部活動・サークル活動団体へのご寄附

物価の高騰等により運営費の負担が増加するなか、大学の課外活動団体が円滑に活動を続けられるよう、全学・学部公認団体のうち申請があった約90団体が新たな寄附プロジェクトを立ち上げました。日々目標に向かって努力する学生たちへのご支援をお願いしています。



New 遺贈相談窓口の新設

九州大学基金では、東京・大阪・福岡にて相続・遺言セミナーを開催しており、遺贈に関するお問い合わせも増えてきたことから、「九州大学基金 遺贈相談窓口」を開設しました。遺贈に関するご相談を一本化し、皆さまのご希望に合った寄附の実現をサポートしていきます。



遺贈相談窓口 無料でご相談いただけます。

お電話:092-802-6789(直通)

Webフォーム:

<https://forms.office.com/e/79BAKKIUGK>



このほか、多くの使途特定プロジェクト等が進行中です。詳細は、下記ウェブサイトをご参照ください。

お問合せ

総務部同窓生・基金課基金係

詳細は九州大学基金ウェブサイトをご覧ください。お問合せの方は、下記番号までご連絡ください。

TEL 092-802-2150

九大基金

検索



箱崎キャンパス跡地

箱崎に残る全ての近代建築物群が国の登録有形文化財に ～旧九州帝国大学正門及び塀が登録～

九州大学箱崎サテライト(旧箱崎キャンパス)の「旧九州帝国大学正門及び塀」が、「国土の歴史的景観に寄与しているもの」として、令和6年8月に国の有形文化財(建造物)に登録されました。令和5年2月に登録された4棟の建物群と併せて、箱崎サテライトに残存する全ての建造物が、国の登録有形文化財に登録されました。

登録対象の正門は、九州大学に残存する最古の建造物で、大正3年に門衛所と併せて建造されました。現在の場所に移築されて以降、同じ場所で、長年大学のシンボリック的存在として親しまれてきました。

今後は、大学のかつての“顔”としてだけでなく、箱崎地区の新たな街の玄関となることが期待されます。



箱崎サテライト

箱崎キャンパスで近代建築物群が立地するゾーンを「箱崎サテライト」と名付け、学内外に開かれた新たな学びの拠点として、活用していくこととしております。より魅力ある場所として、ふさわしい活用方法を検討してまいりますので、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



キャンパス紹介

特色のあるキャンパスが多様な活動を支えています。



敷地面積国内最大
“総合科学”の中核・実証実験拠点

伊都キャンパス

伊都キャンパスは、2005年に移転を開始し、10年を超える歳月をかけ、2018年に完成しました。現在、学生教職員数約19,000名の本学最大のキャンパスです。水素エネルギーや燃料電池等の研究開発等の近未来の社会モデル提供や、自然環境との共生などを図る、世界でも類をみない「総合研究の拠点」となるキャンパスです。

〒819-0395 福岡市西区元岡744

“生命医療科学”の拠点

病院キャンパス

病院キャンパスは、医学系、九大病院等を擁し、将来の医療を担う医療人の育成と、高度先進医療の開発・提供を行う教育・研究・診療拠点です。

〒812-8582 福岡市東区馬出3-1-1



“先端科学”の融合拠点

筑紫キャンパス

筑紫キャンパスは、先端研究を担う様々な研究施設を擁し、物質、環境とエネルギーの共生型社会の実現を目指す教育・研究拠点です。

〒816-8580 春日市春日公園6-1



“先端デザイン”の拠点

大橋キャンパス

大橋キャンパスは、2003年に九州芸術工科大学との統合により誕生し、芸術と科学技術を統合したデザインの教育・研究拠点です。

〒815-8540 福岡市南区塩原4-9-1



別府キャンパス

〒874-0838
大分県別府市大字鶴見字鶴見原4546

箱崎サテライト

〒812-8581
福岡県東区箱崎6-10-1